

平成23年度優先度判定パブリックコメント結果

No.	属性	年代	府省名	施策番号	施策名	ご意見概要	ご意見	その理由
2401	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24143	グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	GCOEプログラムは、大学院博士課程の学生をRAなどとして雇用することで教育・研究に専念できる環境を与え、これをプロジェクト単位で実施することにより大規模な科学技術研究拠点を形成する極めて重要なプログラムである。最先端の研究を世界と競争できるレベルで実施し、かつ同時に次世代を担う若手研究者を育成することのできるプログラムとして、GCOEプログラムは画期的なアイデアであり、最優先で実施すべきプロジェクトである。	ここまで実施されてきたCOEプログラム(21COE, GCOE)によって育てられた学生が、現在各分野で若手研究者と活躍している実績を考慮すれば、近い将来、COEプログラムが我が国の科学技術推進の根幹となることは想像に難くない。学術振興会特別研究員の採択率は20%程度であり、欧米諸国に比べ支援体制は極めて悪く、合わせて近年の不況により、金銭的な問題で博士課程進学をあきらめている学生も少なくない。我が国の科学技術を世界水準のものに維持し続けるためには、COEプログラムを継続、さらに拡充することこそが鍵である。
2402	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	科学研究費補助金制度の推進・拡充を進めて欲しい。この補助金は研究者の自由な発想に基づく研究を押し進めるものであり、我が国の科学・技術の発展基盤を支えてきたものである。資源に乏しい我が国では、アイデアを具現化することこそが世界で生き残る手段である。新たな科学・技術は、新たな産業の創出につながり、新たな雇用を産む機会を作り出す。	研究者の自由なアイデアに基づく研究を全ての研究分野について支援する補助金としては、この制度が唯一である。採否は研究者同士の客観的な評価に基づくので、採用された課題の実現性は高い。採否が公平に行われるが故に、各研究者はこの補助金採択に向けてアイデアを練り、切磋琢磨している。すなわち、研究者全体のレベルを国際水準に引き上げる効果をもっている。さらに、補助金によって得られた成果は全て公開されるので、民間企業を含めて誰もが利用できる国民共有の財産になる。
2403	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	競争的な資金配分により、個々の研究者が研究競争に取り組むインセンティブを生んだ。よく機能している制度だと思う。	大学の経費節減の流れの中、研究に必要な経費を確保し我が国の科学技術水準を維持するためにもぜひとも必要な制度だと考える。
	大学・公的研究機関	50～	文部		JPARKにお	このま	この加速器は世界最高の性能をもち、日本の研究者だけでなく世界の研究者から待望されていました。この	現在、核物理の研究はストレンジネス等の新しい物理自由度を

2404	(独法・公設等)	59歳	科学省	24177	ける核物理の推進	ま推進すべき	計画を一層推進することで、日本が核物理研究のリーダーシップをもてると確信しています。	用いた展開が進んでいます。本計画はその中核を担う重要な位置づけにあると考えています。
2405	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24177	大強度陽子加速器施設(J-PARC)	このまま推進すべき	J-PARCなどの先端加速器を用いた基礎研究を推進して頂きたい。当該施設では、世界最高強度の二次粒子を用いて新しい物質を創成し、物質の基本的性質および構造を解明することを目指す。これはノーベル章受賞に関連する意義の高い研究内容である。また、J-PARCは稼働間もない施設であるが、すでに着実に成果をあげており、今後確実に推進することで飛躍的な発展が見込まれる。	J-PARCは大強度の二次粒子を発生して実験研究に供する世界唯一の加速器施設である。このような特徴的な施設を推進することによって、日本が物理研究において世界をリードすることができる。また、今後の日本の基礎研究を発展させるために、国際交流および若手育成が重要である。J-PARCにはすでに多くの外国人研究者および若手研究者が参画しており、日本の科学技術の発展に大きく寄与することができる。
2406	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	このまま推進すべき	現状以上に増額して推進するべきである。	次世代の科学を支える若手人材育成のために必要不可欠であるから。
2407	民間企業	60歳～	文部科学省	24154	研究者の養成	改善・見直しをした上で推進すべき	国際的な実力を備えた研究者を養成することが急務であり、100倍程度の予算を組み、内外との交流を図ることにより、井の中の蛙でなく、実務に適した博士を輩出できる。海外に派遣するだけでなく、海外から迎えることもこの予算で同程度行う。海外から研究者を迎えることは人材の緊急補充にも役立つ。特にアジアを重視すべきである。	日本の学界での発表はほとんど日本語で行われており、英語で行われることが少ない。また、海外からの発表も少なく、日本人だけの小さな村にいたことが、国際的な人材育成施策の不足を示している。
	大学・公的研究機関	30～	文部			改善・見直しをした	日本国内に加速器施設があることは日本をベースにする大学、研究所にとってかなり有	基礎技術には継続性が必要で

2408	(独法・公設等)	39歳	科学省	24177	J-PARC	上で推進すべき	利な条件である。ただ研究計画について世界で裸の王様にならないように注意が必要である。	あり、一旦絶やしてしまうと復活するのは容易ではない。
2409	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	基礎科学全般に対する補助を進めてほしい。目前の産業発展などが期待される分野に限らず基礎科学への補助を推進すべき。	将来への投資、基礎科学研究による人材育成効果も多大であるから。さらに、基礎科学の発展による人類への貢献は、世界の中で日本に期待される役割の一つであるから。
2410	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24008	テニュアトラック普及・定着事業	このまま推進すべき	非常に推進すべきである	若手研究者が自立して研究できる環境の整備を促進する為推進すべきである
2411	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24178	大型放射光施設(SPring-8)	このまま推進すべき	先端加速器による基礎科学研究の推進は続けてほしい。	この加速器は世界でもすぐれた性能をもち、世界の研究者からの期待も高い。この計画を一層推進することで、日本が物理学分野で世界をリードすることができると思われる。実際、2002年にSPring-8において、新たな粒子の形態である(5つのクォークから構成される)ペンタクォーク粒子の発見が報告されるなど、世界の物理学の潮流を作ったこともあり、今後の発展が期待できる。
2412	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	経済産業省	27005	グリーン・サステイナブルケミカルプロセス基盤技術開発	このまま推進すべき	持続的な社会の構築と低酸素社会の実現には、石油に依存しないプラスチック生産が必要不可欠である。再生産可能資源である糖や植物油を原料とし、高機能なプラスチックを生産することにより脱石油社会を実現できると考える。本施策はその一翼を担うプロジェクトであり、推進するべきであると考え。	プラスチックは人々の生活において欠かすことの出来ない非常に重要な物質である。石油からではなくバイオマスから高性能なプラスチックを製造する技術の開発は必要不可欠であると考え。世界的に見ても、我が国の技術は最先端であり、いまここで国策として取り組むことにより、世界をリードできると考える。
	大学・							

2413	公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24009	特別奨励研究員事業	このまま推進すべき	非常に推進すべきである	優れた若手研究者が、自らが希望する大学・公的研究機関等において主体的に研究に専念できるようにする為推進すべきである
2414	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	このまま推進すべき	科学立国を目指す日本にとり、その将来を支える人材育成は極めて重要であり、本事業はその根幹をなすものである。	日本の科学・文化は世界に誇れるものであるが、現在その地位は低下しつつあると言わざるを得ない。それを維持・回復する一つの主体となるべき機関が大学だが、予算削減によりその改善努力は大きな障害を受けている。国家の衰退を防ぐため、大学による人材育成機能の強化は必須であり、本事業はその一環として重要である。
2415	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24140	RIBIームファクトリー計画の推進	このまま推進すべき	理化学研究所、高エネルギー加速器研究機構の施設や大阪大学、東北大学などの各大学にある加速器での研究によって、これまでの素粒子、原子核物理の基礎部分が形成されてきました。そういった意味で加速器施設での研究は、基礎科学に対する土台を形成する上で必要不可欠でありどんどん押し進めるべきであると思います。またこの種の研究の推進は日本の技術的な水準の維持、向上と若手研究者の育成にも必要不可欠であると思います。	RIBIームを用いた研究は日本の研究者がその道を切り開き、且つ現在もその最先端を歩んでいます。RIBIームファクトリーはこの分野の最先端の施設であり、これまでに我々が届かなかった新たな基礎科学に対する研究の場を提供してくれます。この世界が注目する研究施設による研究は、(1)新たな発見による分野、技術と産業の開拓が出来る、(2)日本の基礎研究に対する水準の高さをアピール出来る、(3)将来の研究者を育成出来る、という意味で重要であると思います。
2416	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24153	科学コミュニケーション連携推進事業(旧地域の科学舎推進事業)	このまま推進すべき	機関活動支援、草の根支援等、地域機関および地域人材の活用という観点からも非常に効果的な支援であり、今後も継続していただきたい。可能な限り採択数を増やし、地域のネットワークの形成支援も推進していただきたい。	本支援の特徴である機関でも、個人でも、組織でも科学啓発の支援に寄与したい方々が、それぞれのやりやすい方法で参画できる仕組みが素晴らしい。今後は、採択状況から、支援者ネットワークを作るような取り組みも行っていただければとも思います。
	大学・公的研究	50			博士課程教			リーダーを養成するため、高度

2417	機関 (独法・公設等)	～59歳	文部科学省	24012	育リーディングプログラム	このまま推進すべき	非常に推進すべきである	な教育研究基盤を有し世界をリードする大学における、卓越した大学院教育に関する取組を、支援する為推進すべきである
2418	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24177	大強度陽子加速器施設 (J-PARC)	このまま推進すべき	重点施策として、より積極的にここでの基礎科学を推進すべきである。特に、ハドロンホールは現状での取り組みでは極めて不十分であり、ホールの延長を含め早急に手当てする必要がある。	日本は、これまで物理学、特に素核分野のノーベル賞を極めて多く輩出してきた。重点施策として基礎科学を推進するさいに最も効率的と考えられる。特に、J-PARCは世界最高性能の加速器としてすでに立ち上がりつつある一方、ビームを使用可能な設備が特にハドロンホールで遅れており、現状で大きな成果を期待することは不可能である。次世代に「誇れる日本」を引き継ぐことこそ肝要であろう。
2419	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24177	大強度陽子加速器施設 (J-PARC)	このまま推進すべき	先端加速器による基礎科学を進めてほしい。	この加速器は世界最高クラスの性能をもち、世界の研究者から待望されていたものである。この計画を一層推進することで、日本が物理学分野で世界を確実にリードできると考えられる。実際、日本のSPring-8で発見された5クォーク粒子の研究など、「日本発の物理」を推進する上でも大変重要である。日本がこれらの基礎科学で世界最高水準を維持し、世界において重要な地位を占め続けることは、日本の若い世代の活力を高め、長期的な日本の発展に寄与するとも期待される。
2420	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	GCOEは、今までの大学や私的研究機関では遂行がほぼ無理な学術的見地にたった新しい研究分野の研究体制を構築し、そのための人材育成を行うことに成功してきたと考える。さらには、競争的な資金配分により、新規の研究分野でのグローバルな研究競争を促進したと考えられる。GCOEで遂行される研究の希少性を鑑みて、今後は、間接費を含め、さらに研究の促進を図るための増額が必要である。	複合的で新しい研究体制を確立するには時間を要すが、GCOEはそれを円滑に進めるための基礎基盤であるとともに、国際社会における学術的競争において我が国の研究機関が勝ち残るために必須の基盤を作ることにより多く貢献している。縦割りが批判される我が国において研究機関が分野横断的に研究を促進し、共通する目的を多角的に解決し、国際競争を勝ち抜くことは我が国経済にとっても必ずやプラスになると考え、増額を希望する。
	大学・							

2421	公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24014	頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣事業	このまま推進すべき	非常に推進すべきである	若手研究者を海外へ派遣し、世界水準の研究に触れ、未開拓の様々な課題に挑戦する機会を拡大する為推進すべきである
2422	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	このまま推進すべき	現状において、特別研究員事業は、優秀な博士課程学生や若手研究者を育成するための支援策として本質的な役割を果たしており、さらに推進すべきである。	予算の制限により特別研究員事業による支援を受けられるのは、非常に優秀な学生・研究者に限られており、少なくとも現状で支援を受けた者は世界的に見ても優秀な研究者へと育っているから。
2423	民間企業	20～29歳	文部科学省	24116	オーダーメイド医療の実現プログラム	このまま推進すべき	オーダーメイド医療を実現していくことは、現在、高齢化が急速に進み、食生活の欧米化や、生活習慣の変化による生活習慣病、がん患者の増加が深刻になっている日本の医療において、患者本人にとっても、患者の家族にとっても、日本国民にとっても、国にとっても非常に重要な施策だと思う。	1.オーダーメイド医療を実現することにより、無駄な投薬や副作用対策に係る費用を省き、医療費を削減することによって、患者本人や家族、日本国民、国の金銭的な負担を軽減することができる。 2.より副作用の少ない治療法が選択でき、患者本人の治療に対する意欲の向上や治療継続率の改善、家族のメンタル面での負担の軽減、国の生産性の向上が期待できる。
2424	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24019	数学・数理学と他分野の連携拠点形成支援プログラム	このまま推進すべき	非常に推進すべきである	数学・数理科学者と産業界・諸科学研究者とが、課題解決のために集い、議論を行い、連携を図るための「場」が必要である為推進すべきである
2425	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24154	研究者の養成(海外特別研究員、若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム)	このまま推進すべき	科学立国を目指す日本にとり、その将来を支える人材育成は極めて重要であり、その一環として若手による海外での研究経験は世界レベルの人材育成に必須である。	優秀な若手人材に海外での研究・トレーニングの経験を積ませることは、世界と伍して日本の科学・文化を発展させるための人材育成に必須であり、本事業はその一環として重要である。
	大学・公的						沖縄科学技術大学院	旧帝大を中心に文部科学省の

2426	研究機関 (独法・公設等)	40～49歳	内閣府	13101	沖縄科学技術大学院大学の開学準備	推進すべきではない	大学が沖縄振興に対する費用対効果が小さいので、推進すべきでない。	世界的拠点形成プログラムが推進されており、さらに沖縄に世界的拠点大学をつくることと整合性が無い。
2427	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	高額な配分もあるが、無駄遣いを生むだけで、適切な金額なのか疑問。また実際の内容は重複しているにもかかわらず、見かけを変え、複数のプロジェクトから必要以上に獲得している研究者も少なくない。金額は少なくとも広く浅く、できるだけ多くの研究者にゆき渡るようにしてほしい。	一般の研究者にとって科学研究費補助金は生命線であり、最低限でもこれまでと同様のサポートは必要。研究費を得られない難民が多い現状では、大学の底力は低下するしかなく、アジア・世界の中で日本の地位向上は望むべくも無い。
2428	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	このまま推進すべき	人材育成は国家の最重要課題であり、特に若くて創造性のある科学者・技術者を支援していくことは、21世紀を通じて日本が世界の中で存在意義を持ちつづけるために必須である。	ノーベル賞に匹敵する仕事の多くは、大学院の後期や、大学院を出た後の若くて柔軟な思考が出来るときに産まれる。25才～35才の若手研究者が自由な環境で安心して研究に専念できる方策として特別研究員制度はこれまで疑いようのない実績を持っている。特にPDは、一部に誤解があるようなフリーターでは決してなく、日本の科学や技術の根幹を支えている人々である。特別研究員制度を拡充するとともに、その支援を受けた才能ある研究者を広く国内の関連企業や研究機関に誘導する積極的な施策も同時に行う必要がある。
2429	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24020	イノベーションシステム整備事業 (イノベーション成長戦略実現支援プログラム)	このまま推進すべき	非常に推進すべきである	地域の大学等研究機関の地域貢献機能の強化により、大学等研究機関の研究成果を地域の活性化につなげる為推進すべきである
2430	民間企業	50～59歳	経済産業省	27024	高効率水素製造等技術	このまま推進	水素製造原料は、将来的には再生可能エネルギーとすることが理想である。しかしながら、現状では当面化石燃料を原料とする必要があると考えられる	燃料電池自動車の普及に当たっては、燃料電池グレードの水素をユーザーが受け入れられるコストで供給する必要がある。施策によって、資源的制約・環境

		歳	省		開発	すべき	ため、省資源、低CO2排出の観点から製油所での高効率水素製造等技術開発は重要である。	的制約・経済的制約を大幅に緩和出来る可能性があり、推進すべきと考える。
2431	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	このまま推進すべき	従来のタンパク質研究プログラムによって明らかにされてきた、各タンパク質単体の構造・機能解析は、細胞中のタンパク質間の相互作用ネットワークが明らかにされるにつれ、分子間の相互作用を構造的に解明し、制御する応用技術を開発する、という方向へ深化しつつある。その意味では、将来は細胞動態システム科学基盤研究事業(24007)のプログラムとターゲットタンパク質研究とを統合化することが、より双方の研究を深化させ発展させることができると期待する。	本プログラムの中でも、特にターゲットタンパク質研究では、医学的および生物学的に重要なタンパク質に対して、その分子構造をまず解明し、その立体構造に基づいた基礎科学としての機能発現メカニズムの解析と、そこから産まれる医療や創薬への応用が進められており、既に多くの成果を挙げている。これらの成果の情報は、PDBjや情報プラットフォームを通じて広く全国民に公開されており、さらなる発展が期待される。
2432	大学・公的研究機関(独法・公設等)	60歳～	文部科学省	24132	感染症研究国際ネットワーク推進プログラム	このまま推進すべき	8か国に12の拠点を有する国際ネットワークの形成はわが国の感染症研究の国際展開のための唯一で、最初のプラットフォームの成立である。それは、日本では手に入らない病原体や症例に直接アクセスできるかけがえのない研究の場であるのみならず、相手国の研究能力の向上にも資する。さらに、わが国と相手国の研究人材の育成に最適の場となる。感染症には国境がない。人と物のグローバルな移動、拠点設置国への多くの日本企業の進出などを考えれば、本ネットワークは日本の安全にとって必須である。パスツール研究所ネットワークは120年余の、オックスフォード大学ネットワークは30	120年にわたる長い歴史と伝統を誇るパスツール研究所国際ネットワークからの連携の申し入れは本事業の意義が国際的にも認知されたことを示す何よりの証拠である。また、国際医療研究センターがベトナム拠点での高病原性鳥インフルエンザヒト感染の絶望的重症例を新規治療法により完治させるなど、めざましい成果が続出している。よって、本プログラムの継続を強く支持する。なお、本事業が厚労省(感染研)扱いなのか文科省アカデミアの主導で行うべきか(昨年度事業仕分けの唯一の論点)は国家戦略局(室)といった高次のレベルで決定すべきである。一般論として、感染研という国家機関が相手国機関内にラボを設けるというのは政治的にあまりにもセンシティブで上手く行くとは思えない。また、感染研の規模からしても物理的に不可能である。ゆえに、アカデミア主体の現行

							年余の歴史をもつ。つまり、日本ネットワークが実をあげるためには、長期にわたりそれを維持、発展させることが必須である。	の仕組が最もしっくりしたものになる。その上で感染研との積極的連携を求めるべきである。
2433	民間企業	50～59歳	文部科学省	24121	脳科学研究戦略推進プログラム	このまま推進すべき	高齢化の進行に伴い、脳・神経系に障害を抱える人が増加しており、タイムリーなプログラムと考える。このまま推進と言うより、更にパワーアップして進めてもらいたい。	科学と技術・応用が渾然一体となったプログラムであり、基礎科学のレベルアップと社会問題の解決の両方に効果が見込める。
2434	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24104	ナノテクノロジーを活用した環境技術開発	このまま推進すべき	非常に推進すべきである	ナノテクノロジーの人材育成や先端的な施設・装置の共同利用の機能を含めて、産学官の研究者が結集して課題解決に取り組む研究拠点を整備する為推進すべきである
2435	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	優先度判定は事業の重要性を納税者へ説得する手段であり必要であると思います。なかでも科学研究費補助金は大学に在籍する教員・学生が基礎研究を通して科学者として成長していくために使用しており、この補助金は大学における日々の研究教育を支えています。また研究に従事した教員・学生の科学技術者としての高い質の維持と、科学技術関連の質の高い社会生産性の原動力になっている事業であると思います。このことから、とりわけ優先される事業であると思います。	この事業費は成果が形として見えにくい特徴があるため安易に削減したり優先度の低い事業対象としたりしまいがちです。現状でも多くの大学教員にとって十分とはいえない本事業費を削減してしまうと、大学における基礎研究の展開が滞るため研究教育の質の低下を招きます。その結果、日本の科学技術の質の低下を通じた社会生産性の低下という負のスパイラルを引き起こし暗い未来へと進んでしまいます。国税を無駄遣いはするべきではありませんが、本事業費により質の高い研究者が大学から多く輩出されていることで科学技術に関する底力を支えていることは間違いありません。
	大学・公的研究	30			Bファクトリー加速器の		このような基礎科学も経済と同様生き馬の目を抜くような国際的競争に晒されている。推進すべき時期を逸すれば競争からすぐに脱落し、日本のお家芸であるこの分野の凋落の一途を辿る。宇	イタリアでも同様の計画が最優先度で提案されている。先手を打たなければ新物理の発見で先を越され、これまでのBファクトリー実験の優位性が保つことができただけでなく、国際的な観点での優秀な人材の育成・確保が困難になる。また、基礎科学実験の副産物として世に出たも

2436	機関 (独法・公設等)	～39歳	文部科学省	24138	高度化による新しい物理法則の探求	このまま推進すべき	宙の森羅万象を記述する究極の物理法則を探求するこの分野に夢を抱いたかつての子供達がこれまでの日本のノーベル賞物理学賞受賞者であり、現在の地位を維持で出来ないようでは次のノーベル賞などは出てこない。	のは少なくない。インターネットのhttpプロトコルなどは欧州素粒子原子核研究所の研究者が開発し、それまでの軍事利用に限定されていたインターネットを学術利用に下ろし、現在のよう爆発的に普及を促す結果となった。また実験に使われる検出器技術は医療診断や加速器癌治療などの大きな市場に降りてくる要素技術の宝庫である。
2437	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24188	国際科学技術共同研究協力推進事業	このまま推進すべき	科学立国を目指す日本にとり、国際共同研究の推進は必須であり、欧米のみならず、アジア諸国との協力がこれから一層重要となるため、本事業は推進すべきである。	欧米諸国のみならずアジア諸国との共同研究協力は、互惠的意義が大であり、日本の国際的地位の確立と世界への貢献のため極めて重要である。本事業はその一環として重要である。
2438	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24127	発生・再生科学総合研究事業	このまま推進すべき	非常に推進すべきである	発生・再生現象の基礎的研究からその成果の医学応用のための研究までを総合的に実施し、生命現象の統合的理解に向けた発生生物学の新たな展開と再生医療の実現に向けての研究基盤の確立に貢献する為推進すべきである
2439	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24007	細胞動態システム科学基盤研究事業	このまま推進すべき	生命の最小単位である「細胞」中には、さらにその働きを実現している多種多様のタンパク質分子が存在し、それらのネットワークによって細胞の働きが制御されている。その分子の階層から、細胞、そして上位の階層である組織・全身レベルにわたる生命現象の統合的理解のためには、タンパク質の精緻な構造に基づく最小単位としての機能発現の知見は必須である。そのため、これまで進められてきた「タンパク3000」や「ターゲットタンパク研究」等の成果を活かし、タンパク質研究との統合化が是非とも行われる必要がある。	塩基配列という意味でのゲノムの解明は急速に進んでいるが、その生命体における「はたらき」の解明は遅れている。生命の理解のためには、単一の遺伝子やタンパク質の構造・機能や、特異な細胞の解析だけでは不足であり、常に動的で相互作用をして情報を伝えながら高度なネットワークを構築している姿の解明こそが重要である。また、複雑な系の理解には、解析解が無いことから、計算機シミュレーションによるアプローチも必須であり、高速計算機を効率的に利用し、全く新たな知見が期待される。

2440	民間企業	30～39歳	経済産業省	27007	次世代印刷 エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	国内産業の技術力の向上と環境エネルギーに関する省エネルギーの観点からも重要案件だと思います。	私的事情で恐縮ですが、開発目標や内容が仕事に関係していることもあり推進に賛成させていただきました。
2441	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24189	学術国際交流事業	このまま推進すべき	科学立国を目指す日本にとり、国際交流の推進は必須であり、海外諸国との協力がこれから一層重要となるため、本事業は推進すべきである。	欧米諸国のみならずアジア諸国との国際交流は、互恵的意義が大であり、日本の国際的地位の確立と世界への貢献のため極めて重要である。本事業はその一環として重要である。
2442	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24143	グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	世界最先端の学生教育・研究を遂行するためには、博士課程学生への何らかの支援策が必須であり、このグローバルCOEプログラムを推進するべきである。	大学における研究の実質的な担い手は、若手研究者と博士課程学生である。グローバルCOEプログラムは、これらの実質的な部分へと支援できる数少ない実効的な予算になりうるものであるから。
2443	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	非常に推進すべきである	人文・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたる「学術研究」を格段に発展させる為推進すべきである
2444	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24178	大型放射光施設(SPring-8)	このまま推進すべき	これまでと同様にSPring-8の運転を年間5000時間程度確保し、必要な維持管理が適正に行えるように予算措置を行うべきである。また、共同利用の着実な拡大にむけた支援、科学技術や基礎科学研究の革新的発展を目標とした施設・設備の高度化が十分に行えるだけの金銭的な運営基盤を確保するべきである。	SPring-8は世界でトップクラスの輝度とエネルギーを誇る加速器施設であり、これまでに物理学や生物学などの多岐にわたる分野において顕著な成果を生み出してきた。また、その利用は基礎科学研究だけでなく産業界からも要求があり、科学技術発展のために欠かせない施設となっている。革新的な成果を狙った新ビームライン建設などを含めて共同利用は着実に拡大しており、施設の円滑な運営と高度化を進めることが必要不可欠である。
							生物資源は基本的には再生産可能な資源であるが、陸上生物資源が、すでにある程	石油・石炭のような鉱物資源

2445	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24002	海洋生物資源確保技術高度化	このまま推進すべき	度利用され尽くされ、もうこれ以上の効率的再生産や増産には多くのコストが必要となるのに対し、海洋生物資源にはまだまだ効率的利用が可能な余地が残されている。そこで、海洋生態系を解明し、それを構成する諸生物の潜在的資源量・再生産速度等を明らかにし、資源の持続的利用につなげることは、海洋国日本の基本的戦略であり、是非推進してほしい。	が、いかに省エネを心懸けようとも資源量は減少する一方であるのに対し、生物資源は再生可能であり、再生産量の範囲で利用している限り資源量は減少しない。これは、利子(再生産)の範囲内でお金を使う(資源利用する)限り元本(資源量)は減少しないことと同じと考えられる。海の生物資源の量や再生産速度を正確に知ることはそう簡単なことではないが、十分な予算を手当てし、これを実施すべきである。
2446	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24119	ナショナルバイオリソースプロジェクト	このまま推進すべき	ナショナルバイオリソースプロジェクト事業は我が国の将来にとって不可欠な事業であり、収集するリソースの質及び量の拡充が今後の我が国の科学技術の発展を保障する。	自分自身の所属する研究室においてもバイオリソースプロジェクトからリソースの提供を受け、得られた研究成果産物をバイオリソースプロジェクトに寄託しており、研究の進展に欠かせない存在となっている。このような高品質で多様なバイオリソースが国内で維持・管理されていることで、科学研究の発展および技術開発を他国に依存せずに行うことが可能になるため、本事業の推進は我が国の将来にとって不可欠である。
2447	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24126	ゲノム医科学研究事業	このまま推進すべき	オーダーメイド医療の実現が必要だと思う。	現在は原因が分からず、治療法の手がかりがないような病気や症状を引き起こす仕組みが明らかになってきているから。
2448	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	日本の教育、文化、技術力を”支えて”来たのは絶え間なく続けられて来た基礎科学に対する研究です。今後もこれを続けて日本の更なる発展の為には、目に見えにくく即効性のある投資ではありませんが、科学研究に対する投資は必要不可欠であります。逆に言えばこの分野に対する投資は日本の長期的な発展の為に有	多くの基礎科学の研究は、科学研究費補助金無しに行う事はほぼ不可能です。基礎科学は日本の文化、技術レベルを維持し、世界にアピールする為にも必要です。またこの基礎があつてこそ日本の技術力が進化してきましたし、こういった研究の継続が将来の研究者の育成にもつながってきました。そのような理由で、長期的な日本の将来を考えると科学研究に対する補助金精度を押し進める事は非常に重要であ

							効であり、どんどん押し進めるべきであると思います。	
2449	民間企業	50～59歳	経済産業省	27001	グリーンセンサ統合制御システム実証プロジェクト	このまま推進すべき	「温室効果ガスを1990年比で2020年までに25%削減」の実現には、太陽光、原子力発電など、炭素を発生させない「創エネルギー」とともに、工場、商業施設、地域、家庭、などでの徹底した「省エネルギー」が必須であると考えます。本実証プロジェクトはこれまでの「省エネルギー」の取組みを「より容易に、より効果的に」加速するものとして期待します。重点化配分により、予算規模的にもより強化されても良いと考えます。	本施策によれば、 1. 無線化されたセンサ開発により、場所を選ばず設置できることから既存システムとの親和性が良いこと 2. ネットワーク化されたセンサの協調により、機器を個別に制御するのではなく、全体最適を図ることにより、より省エネルギー化が期待できること 3. ネットワークシステムとして確立することでスマートコミュニティ（グリッド）への適用も視野に入り、システム売りとしても強力な外需の武器にもなると考えます。
2450	大学・公的研究機関（独法・公設等）	60歳～	文部科学省	24184	大学等産学官連携自立化促進プログラム	改善・見直しをした上で推進すべき	人材や研究資金も少ない中小企業が大競争の中で、勝ち残る新成長戦略は、知財と産学連携の「合わせ技」である。新規事業において、大学のシーズを技術の源泉として使用し、事業化に成功するためには、大学と企業の両方を熟知し知財にまで精通した公的コーディネーターの存在は不可欠である。さらに、大学発展のためには、地域を含めた国際的産学連携活動ができる公的コーディネーターが必要である。	産学連携による事業化は成功よりも失敗事例の方が多い。しかも、失敗原因は技術よりも、コミュニケーション不足で相互理解が浅く人的要素であるといわれている。産学連携による事業化といえども、コスト意識がない大学と利益を重視する企業では文化が異なりうまくいかなくなるのは必然である。産学連携を成功させるためには、両方の立場を理解しているコーディネーターが求められている。
2451	大学・公的研究機関（独法・公設等）	50～59歳	文部科学省	24140	RIBチームファクトリー計画の推進	このまま推進すべき	ここでの基礎科学を積極的に推進すべきである。	日本は、従来から素核分野の基礎物理学が極めて強く、多くのノーベル賞を輩出している。施策を重点化する上でも特に考慮すべきであろう。RIBFは113番元素の命名権でも必死に闘っており、宇宙進化、特に元素合成の理解に欠くことは出来ない。
	大学・							世界に先駆けた加速器施設で

2452	公的研究機関 (独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24140	RIビームファクトリー計画の推進	このまま推進すべき	J-PARC、RIBFの推進やKEKB高度化など、先端加速器による基礎科学を進め、日本が世界に貢献し、文化的に世界をリードして欲しい。	あり、ここで行われる実験とその結果は世界的に注目されている所である。国際的な共同研究の場を世界に提供することにより、日本が誇る基礎研究の世界的拠点の一つになることは確実である。
2453	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	科学研究費補助金は、文科省が行う施策の中で最も重要。他の施策を廃止、削減することがあっても、本施策については、このまま継続して推進あるいは増額して推進すべきと考える。	科学研究費補助金は、ほぼすべての分野をカバーする研究補助金であり。文科省が行う施策の中で、応募できる研究者(応募資格があり、かつ、応募する研究分野に属する)が最も多い。国立大学が法人化され、大学の裁量予算が漸減する中、多くの研究者の研究資金はこの施策により賄われている。研究費の申請、審査、分配は長年積み上げられたノウハウの上で、非常に公平になされており、特定の研究者に多額の研究費が集中しないよう工夫もされている。
2454	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24180	ナノテクノロジーネットワーク	このまま推進すべき	ナノテク分野へ新規参入した者もスムーズに研究を開始できる体制が整っており素晴らしく、このまま推進すべき施策だと強く進言したい。人員は設備の維持・管理や研究支援のために過不足なく配置され、良く機能している。方針として利用者数の拡大を目指すのもよいが、現利用者とのコミュニケーションを深めるなどネットワークの強化につながる施策は改善の余地があると思う。	現在同施策の支援を受けているが、スタッフの対応・指導やセミナーなど有効な施策が為されており、大変助けられた。単独研究者、研究室などでは導入困難な装置を共有でき、初期コストや時間を浪費せず効率的に研究が推進できた。こうした新規参入者の増加は、研究分野の裾野を広げ、研究者層の厚さを増すためナノテク発展に大いに貢献するはずである。ただし、支援を受けた経験から、利用者規模については現状程度で充分だろうと思う。これ以上人数が増えれば利用装置の混雑、管理事務作業の増加などコスト対効果の点で非効率になることが危惧される。
2455	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	科学研究費補助金の拡充が必要である。	基礎科学研究は、国家の科学戦略の基盤となるものであるが、これを支援する予算は諸外国と比べても多くない。基礎研究の充実なくして応用研究はありえず、科学研究費補助金の重要性は極めて大きい。
	大学・公的							自然科学、基礎科学の分野において、日本に在住する科学者に

2456	研究機関 (独法・公設等)	30 ～ 39歳	文部 科学 省	24133	科学研究費 補助金	このま ま推 進す べき	日本の将来を支える 基礎科学研究の支え となるべき施策であ り、今後も推進すべ きである。	対し、最低限の研究環境を整え るのに必須の施策である。日本 国内での研究環境の悪化は、優 秀な頭脳の海外流出を招き、日 本における基礎科学の水準を大 きく下げることになる。
2457	大学・ 公的 研究 機関 (独法・公設 等)	50 ～ 59歳	文部 科学 省	24154	研究者の養 成(海外特 別研究員、 若手研究者 インターナ ショナル・ト レーニング・ プログラム)	このま ま推 進す べき	国内の若手教員が国 外で2年程度の研究 生活を送ることの重要 性は計り知れないの で今後も推進すべき。 大学院生(しかもなる べく早い時期、例えば 博士後期課程1年次) に数カ月以上海外で 研究に専念すると一 回り大きくなることは、 自らの学生を見てい て実感しており推進す べき。	国内では常勤職についた若手 教員が雑用に忙殺され研究活 動を阻害されている例をしば しば見受ける。サバティカル制 度がいまだに定着していない国内 の大学(形式的にサバティカル 制度があっても使える雰囲気 でない)では、少なくとも優秀な若 手教員については海外特別研 究員のような制度を利用して海 外に出して大きく花を開かせて あげたい。大学院生の場合は、 一回で長期に行くのもよいが、 海外でのサマースクールなど2 週間程度の短期滞在を一人 で年間数回行けるような制度にな っていると、応募しやすいし、 様々な経験を積むことができる ので有益。海外の機関との連携 で派遣することが重要とは思わ ない。
2458	大学・ 公的 研究 機関 (独法・公設 等)	40 ～ 49歳	文部 科学 省	24189	学術国際交 流事業	このま ま推 進す べき	国際学術交流事業 は、我が国の科学・技 術の進展に不可欠で あり、さらに拡充す べきである。	科学・技術の進展においては、 様々なレベルでの国際交流が必 要である。特に、基礎科学の分 野においては、文化的なバック グラウンドが異なる研究者から の多様なアイデアの実地に交換 し合うことが必要不可欠である。 しかし、最近では海外で研究を 行なう日本人が減少しており、 この分野を積極的に支援する必 要がある。
2459	大学・ 公的 研究 機関 (独法・公設 等)	40 ～ 49歳	文部 科学 省	24143	グローバル COEプロ グラム	このま ま推 進す べき	世界をリードする大学 を目指して進めて欲 しい。	大学は、我が国における高等教 育、人材輩出の現場であり、研 究環境を整え、若手研究者が活 躍できる場を提供することで、 学部生も刺激され大学の環境全 体の改善に相乗効果がある。現 在の科学離れを食い止めるには、 小中高までの科学の啓蒙が重 要であると同時に、次世代を担 う研究者、科学者の実際の育成 現場である大学の研究環境を 国で支援することは最優先であ ると考える。
	大学・ 公的							国立大学法人等施設は、日本 国内における人材の養成のみ ならず、最先端の研究環境であ るべきである。人材養成施設の悪

2460	研究機関 (独法・公設等)	30 ～ 39歳	文部 科学 省	24149	国立大学法人等施設の整備	このまま推進すべき	の低下や、研究・教育環境の悪化は、科学立国日本にとって恥ずべき事であり、このまま推進すべきである。	化や、研究環境の低レベル化は、若い優秀な頭脳の海外流出や、日本独自の科学・技術の空虚化を招き、今後の日本の発展を大きく損なうこととなる。よって、その基礎施設となるべき大学法人の整備は今後も継続的に行われるべきである。
2461	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	50 ～ 59歳	文部 科学 省	24149	国立大学法人等施設の整備	このまま推進すべき	この施策は特に積極的に推進すべきである。	天然資源の乏しい我が国において、人的資源の発掘・育成は国の存立の基礎である。科学技術立国以外の道が存在しない以上、この施策をおろそかにすることは考えられない。
2462	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	30 ～ 39歳	文部 科学 省	24169	我が国の宇宙技術の世界展開-最先端宇宙科学・技術と人材育成をセットにした新たな海外展開戦略-【特別枠該当施策】	このまま推進すべき	人材育成について、ヒアリング資料では特に地球観測に焦点が当てられているが、はやぶさ後継機などの惑星探査も、探査機を打ち上げ、対象天体に到達させただけでは完結せず、取得したデータを解析し、科学的な成果をあげるところまで達成してはじめてその意義が認められるものである。 このような科学研究の基礎もまた人材育成にあり、本施策の中で推進していくべき課題であると考えます。	宇宙、太陽系と地球、生命の成り立ちを探る惑星探査は人類の知的好奇心の最先端の一つである。この分野での日本の立場は、「はやぶさ」、「かぐや」の成功を経てはじめて国際的なプレゼンスを確立することができた状態にある。また、国内でも「はやぶさ」の帰還以降、関心の大きな高まりを見せている。昨今経済情勢は非常に厳しいものがあるが、本施策は積極的に取り組む重点項目であると考えます。 上で述べた通り、このような探査は探査機だけで成り立つものではなく、取得データの科学的な解析と一体となっている。このため、探査に関わる人材育成にも力を入れるべきであろう。近年中国、台湾、韓国などアジア各国においても地球惑星科学、天文学分野の発展には著しいものがある。これらの国との教育・研究分野の協力関係構築も重要である。
2463	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	40 ～ 49歳	文部 科学 省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	本施策は日本における教育、研究拠点の作成を効果的に実施できるすぐれたプログラムであり、他の施策の廃止、削減を行っても、このものについては、継続して推進することが望ましい。	ナチュラル資源の乏しい日本が世界と競争して現在の地位を築くことができたのは、優れた人材育成によるものであり、それを中断することはできない。本施策は、選び抜かれた大学において、大学院生、特に博士後期課程学生を涵養し、次世代の日本を担う人材を供給する優れたプログラムであり、継続して推進することが是非とも必要である。
							世界の中での存在感が薄れつつある日本	

2464	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24012	博士課程教育リーディングプログラム	このまま推進すべき	を立て直し、その役割を再構築してゆくためには、卓越した専門性や国際性は元より、企画力、交渉力、調整力、異文化の受容力、等も含む人間力に優れたリーダーシップを取れる優秀な人材の育成が急務であり、本施策は早期に実行に移すべきである。特に理工系と文科系の垣を超えて幅広く柔軟に活動可能な人材を育成するためには、オールラウンド型の拠点の形成が極めて重要である。	引込み思案で他者追随型の気質を乗り越えて、リーダーシップを取れる人材を育てるためには、幅広い分野の人々との交流、チャレンジ性の高い活動への自主的参加などの経験を若い時期に積むことが極めて重要である。海外での共同研究などのグローバルCOEの活動に自主的・積極的に参加した若者の多くが、人間力に富んだ人材として巣立ってゆく様子を見るにつけ、産学官オールジャパン体制での継続的支援の重要性を痛感する。
2465	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24177	大強度陽子加速器施設(J-PARC)	このまま推進すべき	世界に誇る最先端加速器でありこのまま推進すべき。	J-PARC で期待される基礎科学の発展は、今後の日本の科学技術を支える上で必須である。世界最高の実験施設で研究を行うことは、若手研究者の育成に大きく寄与し、ひいては日本の科学技術の発展につながる。
2466	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24135	最先端研究開発戦略的強化補助金	このまま推進すべき	わが国が先進国として世界に認知されるには、多数でなくても世界最高の性能をもった"only one"の科学機器を開発・設置していることが必須である。本補助金事業はそのためのものであると理解しているが、十分な評価と専門家のコンセンサスのもとで課題が選抜され、本事業が変わらず継続されることが望まれる。また既存の先端的大型機器についても、産官学へのその有効利用のために、片手までない人材を配置して運用できる体制の構築が望まれる。	先端機器開発は科学・技術で生きるわが国にとって必須の施策であり、かつその大型機器の有効活用は、国民の税金の有効的な利用のため必須と考えられるため。
2467	民間企業	20～29歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発	このまま推進すべき	なし	なし

				事業			
2468	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24008 テニュアトラック普及・定着事業	このまま推進すべき	「博士号は運転免許証でそれを取得した後が研究者として本当の勝負である」というのがどの分野でも当てはまる通例である。しかし、実際には勝負というよりは福引に近い競争率になっている。このような状況では一人一人の業績や特性をきちんと理解して選抜を行うような状況ではなく、ある一部の見方で「ふるい」や「足切り」で行っているのではないだろうか。研究は長期に渡るものであり、論文数や国際会議発表の数は一部の判断の材料であり、その人の優劣を決定する要素では無い。要は論文の内容であり、何を成し遂げたか、である。テニュアトラックは長期に渡ってその人を評価することが可能であるため、本当の意味で良い人材を残す現在最も必要な制度であるはずである。	わたし自身も任期制研究者である。成果と任期残り時間を鑑みながら精神的圧迫を打ち消すように地道に成果を出すべく努力している。しかし努力で何とかする範囲を大きく超えたところに現在の問題がある。あまりにも狭き常勤職への門は、研究職志願者の裾野を減らし、研究の停滞を招き兼ねない。早期に実現して欲しい。
2469	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24004 次世代がん研究戦略推進プロジェクト	このまま推進すべき	この事業は重要である	新たな展開が規定できる
2470	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24141 特別研究員事業	このまま推進すべき	本施策は日本の科学技術振興を支える次世代の人材育成を効果的に実施できるすぐれたプログラムであり、他の施策の廃止、削減を行っても、このものについては、継続して推進することが望ましい。	本施策は、博士後期課程学生を涵養し、次世代の日本を担う人材を供給する優れたプログラムであり、継続して推進することが是非とも必要である。このプログラムなしでは、早い段階で優れた人材が民間企業へと移行するため、日本の国益となる科学技術振興が不十分となる恐れがある。
	大学・公的					リサーチングアシスタ	研究者としての生活が最低限保証されることによって、多くの大

2471	研究機関 (独法・公設等)	20 ～ 29歳	文部 科学 省	24143	グローバル COEプログラ ム	このま ま推進 すべき	ントなどで、若い研究 者の雇用を少しでも多 く生み出せる ような長期的プロジェ クトに投資して欲しい。	大学院生が 研究職を志望し、結果として外 国への人材流出などが阻止さ れ、国内での 目覚ましい成果が期待できるか ら。
2472	大学・ 公的研究 機関(独 法・公設 等)	50 ～ 59歳	文部 科学 省	24141	特別研究員 事業	このま ま推進 すべき	非常に推進すべきで ある	若手研究者が、主体的に研究に 専念し、その能力を最大限に発 揮できるようにする為推進すべ きである
2473	大学・ 公的研究 機関(独 法・公設 等)	30 ～ 39歳	文部 科学 省	24177	大強度陽子 加速器施設 (J-PARC)	このま ま推進 すべき	J-PARC で、特に素粒 子・原子核分野すなわ ち基礎科学での加速 器を利用した研究を進 めて欲しい。	素粒子・原子核分野は現在日本 が世界をリードしている研究であ る。世界最高のビーム強度を持 つ加速器を作るだけではなく、研 究が遂行できるように環境を整 える必要がある。
2474	大学・ 公的研究 機関(独 法・公設 等)	40 ～ 49歳	文部 科学 省	24149	国立大学法 人等施設の 整備	このま ま推進 すべき	国立大学法人等の施 設の整備は、確実に 継続し、更に充実させ て行くべきである。特 に地方大学に対する 手厚いサポートが必要 である。	日本の国立大学の教育、研究 環境はまだまだ不十分であるか ら。特に地方大学の実状は厳しい。
2475	大学・ 公的研究 機関(独 法・公設 等)	40 ～ 49歳	文部 科学 省	24133	科学研究費 補助金	このま ま推進 すべき	日本の科学振興のため、科学研究費補助 金は必須であり、更に 充実させながらしっかり継続するべきであ る。	日本の基礎科学全般を支える重 要な補助金であり、極めて重要 な施策である。
	大学・						グローバルCOEプログラ ムは、日本の既存の 大学組織では困難で あった新しい研究分野 の研究体制を構築し、 そのための人材育成 に成功してきました。 競争的な資金配分に	グローバルCOEは、日本の研究 大学間の競争を高め、各大学が 得意分野を自覚し、その分野に

2476	公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	より、大学運営の面からも新しい研究分野でグローバルなレベルでの研究競争に取り組むインセンティブを生んできました。競争的資金の獲得が大学全体にとってより魅力的なものにするためには、間接費の配分が必要と考えます。間接費の復活を含め増額を検討していただけると幸甚に存じます。	資源を集中し、効率的に教育、研究を行っていくための起爆剤として十分に機能してきました。新しい分野の教育体制も整ってきたところで、縮小、中断することは、拠点に結集した研究者の雇用を失わせるだけではなく、育ちつつある学生の活躍の場もなくなることを意味します。
2477	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	このまま推進すべき	非常に推進すべきである	国立大学法人等が、創造性豊かな人材養成や独創的・先端的な学術研究、高度先端医療等を推進するための基盤となる施設を整備する為推進すべきである
2478	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	若手からベテランまで、新たな知を生み出す基礎研究を広く支援するものであり、さらなる推進をはかることが望まれる。	私のような若手研究者が計画する研究は、重点課題で予算・規模の大きいものではないことも多く、なかなか採択されにくい。しかし、若手の研究を幅広く分野にとらわれず支援することは、将来の研究者の育成にもつながり、また斬新な発想を絶やさないことにもなるため、積極的に支援すべきと考える。
2479	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	厚生労働省	25113	独立行政法人医薬基盤研究所保健医療分野における基礎研究推進事業	このまま推進すべき	私は本施策に携わる研究員です。このまま推進すべきだと強く感じます。事業仕分け等で種々の科学研究費予算が減額されている社会情勢は承知しておりますが、更に予算を加えて頂くよう、強くお願いいたします。	各種の学会に参加して強く感じたことです。日本人科学研究者の本来の能力は高いのですが、科学研究予算が付かないため、素晴らしいアイデアが実現できず、欧米のチームの後手に回る結果になるケースが多々存在します。科学技術分野で確固たる業績を立てることが日本の国益に直結すると感じます。現在の科研費削減の流れでは、世界的な科学技術競争に完全に引けをとると強く感じます。
2480	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24154	研究者の養成(海外特別研究員、若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム)	このまま推進すべき	非常に推進すべきである	若手研究者が、自らの研究計画に基づき海外の特定の大学等研究機関において長期間研究に専念できるよう支援する為推進すべきである

2481	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24188	国際科学技術共同研究協力推進事業)	このまま推進すべき	非常に推進すべきである	国際科学技術協力の戦略的展開に資するため、先進国、開発途上国との共同研究等を推進し、科学技術外交の強化に貢献する為推進すべきである
2482	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24182	産学イノベーション加速事業【産学共創基礎基盤研究】	このまま推進すべき	経済が成熟した我が国では、汎用品の国際競争力はなく、高付加価値のある商品開発が求められているところ。ただ、新商品の要素技術の開発には、一企業の力では解決するには、コスト、人材等で荷が重たいのが実状。また、新商品は、訪米の先進地では、オープンイノベーションでの開発が主流で、自前主義の日本企業がスピード面で遅れているので、その面からも本事業は意義深い事業と認識。ただ、公募のテーマの選定に当たって、外部評価者の目利きに左右されるので、外部有識者の選定には注力すべきと考える。	欧米や韓国、中国等の新興国と国際競争力を勝ち抜くには、新技術の開発、またその商品化をスピーディに取り組む体制の構築が肝要で、要素技術の開発から商品化までのシームレスな国の支援が重要と思量。
2483	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24178	大型放射光施設(SPring-8)	このまま推進すべき	Spring-8 を利用した基礎研究をさらに推進して欲しい。この加速器は、基礎から応用まで広い研究範囲をカバーする施設であるが、基礎科学の発展なしでは応用はあり得ない。	基礎科学に対してサポートを行うことは、先進国としての国際的な義務である。日本が基礎科学で世界最高水準を維持することは、国民の教育・文化レベルを高め、世界から真に尊敬される国になるために必要不可欠である。
2484	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24177	大強度陽子加速器施設(J-PARC)	このまま推進すべき	J-PARCの世界最強・最先端の陽子加速器が供給する高品質のビームは物質の研究、基礎物理の研究などに幅広く利用され、研究を推進する効果が高いことから、このまま推進することが	加速器技術を元にした最先端技術の推進は、当該の研究のみならず研究を支える基盤技術の向上という点についても波及効果が高いため推進することが極めて合理的でかつ有意義である。また、日本の加速器技術は世界でも最先端を走っており、研究の推進は世界の研究者に対するプレゼンスを高め、さらには一

	等)						極めて重要であると考ええる。	般社会へも強くアピールすることになると考えられる。
2485	民間企業	50～59歳	経済産業省	27128	水素製造・輸送・貯蔵システム等技術開発	このまま推進すべき	水素エネルギー社会構築のためには水素の製造から貯蔵・輸送、使用段階まで一貫して実用的なシステム開発が必要であることから、本施策を推進すべきと考える。	水素の普及に当たっては、依然として貯蔵・輸送のコストが大きく、普及へのハードルとなっている。また、水素エネルギーシステム自体が今後の日本の重要な産業となりうることから、世界に先駆けてデファクトスタンダード化することも必要である。本施策の推進はこれら課題の解決に繋がる。
2486	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24189	学術国際交流事業	このまま推進すべき	非常に推進すべきである	我が国と外国人研究者のネットワークの形成支援など、多様なニーズに合わせた学術国際交流を実施する為推進すべきである
2487	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	改善・見直しをした上で推進すべき	研究者の自由な発想と提案に基づく研究補助は、現在の学術を推進するだけでなく、新たな研究のシーズを生み出すためにも推進すべきと考えます。	自然科学かぎらず、学術研究の推進は我が国の国際的水準維持のために必要不可欠と考えます。研究推進には、シーズをベースにしたものとニーズをベースにしたものの両方が必要で、科学研究費補助金は前者に必要不可欠と考えます。
2488	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24177	大強度陽子加速器施設(J-PARC)	このまま推進すべき	日本は世界にトップレベルの加速器を有し、最先端の研究が行われている。私は、この加速器を最大限に駆使し、さらに優れた研究結果をあげ、我々の知的財産を積み上げていくことは非常に重要であると思う。日本にあるJ-PARC, RIBF, SPring-8やBファクトリーなどの加速器を使った最先端の研究をこれまで以上に推し進めて欲しい。	特にJ-PARCでは、物質の起源を探るべくクォークの特性やその相互作用などを調べることが出来る。宇宙が作られてからなぜ物質が形成され、このような安定な姿で存在できているのかということは非常に興味深く、また多くの人に夢を与えることの出来るテーマであると思う。J-PARCをさらに推進することで、我々はこれを解明できると信じている。この分野ではこのJ-PARCが世界最高水準の加速器であり、海外の研究者も一緒に共同研究を行う拠点となっており、若手研究者の人材育成にも欠かせない施設になっている。このように次世代を担っていく若手研究者を作り、また広くこの研究の面白さを一般の人々に伝えていくことで、日本の教育にも大きな貢献が出来ると思うし、また企業との連携によって、新しい技術の創設も可能である。

2489	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	農林水産省	26108	新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業	このまま推進すべき	食料の安定供給、農業の維持、国土の保全等についての出口を明確化した実用化研究事業であり、国として今後も積極的に推進すべき必要不可欠な事業である。	農業の担い手の減少、農業従事者の高齢化など農業の抱える問題は多い。これらを解決するためには、省力的生産技術や経営安定技術の開発が必要である。この事業は、現場ニーズを踏まえた実用化研究を推進するものであり、有効性が極めて高いため積極的に推進すべきである。
2490	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24134	戦略的創造研究推進事業	このまま推進すべき	社会が子宮に必要とする研究補のための助は、現在の学術を推進するだけでなく、推進すべきと考えます。	自然科学かぎらず、学術研究の推進は我が国の国際的水準維持のために必要不可欠と考えます。研究推進には、シーズをベースにしたものとニーズをベースにしたものの両方が必要で、戦略的創造研究推進事業は後者に必要不可欠と考えます。
2491	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24007	細胞動態システム科学基盤研究事業	このまま推進すべき	この事業分野では日本は最先端にあり、事実基礎技術の単一分子観察では日本は最先端の一翼を担っていた。ボトムアップしてより上の階層を解析し、各階層どうしの関係性も調べる必要がある。分子から細胞、組織、個体まで統合的に生命現象を理解するために必須な事業であり、日本の科学と技術のレベルを、世界の最先端と同調させ、それを維持するために必要な事業の一つである。	日本は天然資源は非常に少ないが、人的資源は多い。日本が国際的に生き抜くためには、国民の持つ知識や技術やスキルなどの柔らかい資源を利用するしかない。それを用いて付加価値を高める活動を行えば国力の増大に繋がる。よって、最先端の科学や技術を奨励し、援助することで、世界最先端の科学や技術やスキルを手に入れるが可能になる。この事業はこの分野の最先端であり、そのレベルを維持してさらに進める必要がある。
2492	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	外務省	22101	地球規模課題に対応する科学技術協力	このまま推進すべき	途上国への、我が国からの効果的な支援と、科学技術の相互発展が可能な唯一とも言えるプログラムであり、発展させるべきと考えるが、現在のような2国間をベースではなく、多国間のスキームを、積極的に行なっていくべきではないか。	エネルギーや地球環境問題は、国単位での解決も重要ではあるが、域内での問題でもあり、域内で協力して初めて解決できる課題も多く存在している。このような課題に対しては、多国間で協力して取り組む事が、最も重要であり、また効率的である。
							女性研究者を増やすことで誰にどんな利益があるのかを明確にしてみたい。特に、	単に国の科学技術を発展させるのが目的であれば男女の区別の必要は無いと私には感じられる。一方、長期的な視点に立てば男女の比率が同数に近づくの

2493	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24010	女性研究者研究活動支援事業	改善・見直しをした上で推進すべき	私を含む、研究者を目指す若い人間(男性)に利益あるいは不利益があるのかわかりかねないのかを議論した上で内容を公表して欲しい。現在のようにほとんど全ての公募に女性優遇さらには女性限定の措置(数学分野)がとられているのがどのような理念に基づいているのかを公表して欲しい。	が好ましいという国の考えには特に反対しない。だが、25才から65才にまで分布する研究者の男女分布を、現在採用されようとしている30台前後の公募において極端に女性優遇することで適正化しようとしているのはおかしい。また、卒業生の男女比が50:1であるような数学の分野で、全ての公募が女性優先、さらに一部は女性限定で公募が出されるような状況に置かれる若手の男性がどのように感じるかをきちんと考えた上で、納得いくように説明してもらいたいと思う。
2494	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	このまま推進すべき	特別研究員制度は、我が国の研究者を育てる上で必要不可欠な制度であり、さらなる拡充を求める。	我が国の未来を率いていく人材を育てるためには、研究の現場で高度に訓練された博士号所得者の社会に多数輩出することが重要である。日本学生支援機構の奨学金は、実際は学生ローンであり卒業時に多額の借金を抱え込むことになる。十分な資金的援助を国がサポートする必要がある。
2495	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24144	私立大学等経常費補助	このまま推進すべき	私学の発展なくしては本邦の教育は推進できません。私学に関する補助を推進して下さい。	私学は特徴ある教育、研究を遂行しているから。
2496	民間企業	40～49歳	経済産業省	27116	セルロース系エタノール革新的生産システム開発事業	このまま推進すべき	日本のエネルギーセキュリティ的に、また環境面を考慮してもセルロース系のバイオ燃料開発を推進すべき	セルロース系バイオ燃料は、食料と競合しない点でもトウモロコシ原料とは異なり今後開発する上では重要
2497	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24178	大型放射光施設(SPring-8)	このまま推進すべき	SPring-8で行われている基礎科学には更に予算を投入して推進すべきである。	日本の将来を考えると、現在の最先端科学の推進は不可欠で、この推進をもっと進めないと資源のない日本の未来はない。また、世界最高の施設で研究を行うことは基礎科学の若手研究者育成にとってきわめて有効である。
							21世紀の新産業創生のためには、従来技術の延長ではない革新的な技術と応用シ	

2498	大学・公的研究機関(独法・公試等)	30～39歳	文部科学省	24187	産学イノベーション加速事業【戦略的イノベーション創出推進】	このまま推進すべき	システムの開発が重要となる。しかしながら、いわゆるダーウインの海を渡って革新技術が実用技術と成るためには、長期的にわたる戦略的な技術開発が必須となる。「産学イノベーション加速事業【戦略的イノベーション創出推進】は大学・研究所と企業がそれぞれの得意分野を分担し、学際・共同研究により革新的な技術の産業応用への展開を目指すものであり、長期的戦略に立った研究開発を推進するために極めて重要なプログラムである。	技術が革新的であればあるほど長期的な視点に立った戦略的な研究開発が必要となるが、現状では、企業における研究開発は短・中期的なものに集中しており、開発リスクを伴う長期にわたる研究開発を行なう余裕がなくなっている。このため、大学・研究所における基礎研究と企業における技術・システム開発を統合し、それぞれが補完して長期的な研究開発を行なうことが必要となっている。本プログラムはこの視点立った戦略的な長期プログラムであり、イノベーションの実現に極めて重要なものである。
2499	大学・公的研究機関(独法・公試等)	40～49歳	文部科学省	24001	大学発グリーン・イノベーション創出事業	このまま推進すべき	日本が得意とするグリーンエネルギーを世界的に普及させるためにも、まず、日本の大学が中心となって活動していく必要がある。地域とかかわりながら、大学と地域が連携すれば、新しい技術やビジネスが生まれ、雇用創出にもつながる。技術立国日本の明日の活力となって行く可能性が非常に高い。	1年ほど前から、毎月、「東長崎エコタウン研究会」、「地域連携研究会」を開催しているが、地域の方々の大学に対する期待が大きく大変な盛り上がりを見せ、地域の協議会も立ち上がった。本学のバイオマスは、菅総理により国会でも取りあげられたように、世界一の技術と確信している。これに続き、下水処理場の汚泥を用いたメタンガスプラント実証炉も成功し、「東長崎エコタウン構想」として取りまとめている。大学発としていち早く世の中に出せば、世界一を目指せる。 <a href="http://www.nias.ac.jp/eco_town/">http://www.nias.ac.jp/eco_town/</a>
2500	その他	60歳～	文部科学省	24002	海洋生物資源確保技術高度化	このまま推進すべき	海洋生物資源の持続的利用を推進するためには、生物資源は海洋生態系の構成部分であるという観点から、レジームシフトのメカニズムを解明することが望まれます。レジームシフトとは、大気-海洋-海洋生態系の基本構造が数十年スケールで転換する現象で、1980年代-90年代に明らかにされました。このメカニズムの解明によって海洋生物資源の持続的利用の理論的基礎が得られますが、その理論	現在の水産資源管理の国際基準は1982年に採択された国連海洋法条約第61条に規定されているMSY(最大持続生産量)ですが、この基準は個別資源の変動を漁獲努力の変化のみで説明する平衡理論に基づいており、環境変動に対応して変動する海洋生態系の構成部分である個別資源には、適用できないものです。適用の結果としての管理失敗は、数多く指摘されています。新しい持続的利用の基準を作り、国際法、国内法に反映させなければなりません。

							化がなかなか前に進まないのが現状で、このプロジェクトを通じてbreakthroughを図ることが期待されます。
2501	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24127	発生・再生科学総合研究事業	このまま推進すべき	<p>予算の詳細については公開情報だけでは判断しかねる部分があるが、本事業の中核となっている「発生・再生科学総合研究センター」が今日果たしている役割を考慮するに、引き続きこれまでと同様の規模の予算によって本事業を推進し、日本の生命科学の基盤を大切に育て発展させていくことが不可欠と考える。近視眼的に予算を大きく削減して、10年あまりの間に育ってきた大切な芽を安易に摘んでしまうことは、決してあってはならない。</p> <p>2000年に設立されて以降、発生・再生科学総合研究センターは、外部評価にも明らかのように、「生命現象の統合的理解に向けた発生生物学の新たな展開」と「再生医療の実現に向けての研究基盤の確立」という目標を、全体としては着実に実現してきている。生命科学の発展に真摯に尽くしている日本のトップレベルの研究者が集う本センターの事業は、日本の「基礎生命科学の基礎、基盤」として今後も引き続き大切に育てていく必要がある。そしてそうすることが、「元気な日本の復活」を目指す新成長戦略の重要な一つの礎にもなっていくはずである。</p>
2502	大学・公的研究機関(独法・公設等)	60歳～	農林水産省	26108	新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業	その他	<p>食料自給率の低下、食の安全や信頼、地球温暖化などの環境問題など、農業や食料を取り巻く課題は、国民にとって最も重要かつ緊急を要する問題であり、増加している。これらの諸課題を解決すべき事業として、国策として推進すべきであるだけでなく、さらに拡充が必要である。</p> <p>この事業は、農林水産・食品産業発展のための政策の推進及び現場の解決を図るためのものであり、産学官が連携し、効率的に迅速に研究を実施している。また、外部専門家等の進行管理も実施されており、確実に成果を得る研究体制が構築されているされている。実際に数多くの成果が得られていることから、さらに事業化を進めるべき課題は多いと思われる。</p>
		40	経済		戦略的基盤	改善・見直し	<p>1. 現状の20分野に偏りがあると思われる。20分野以外の業種からも制度活用の希望がある。</p> <p>2. 管理法人執行となるものは事務の煩雑化とタイムラグを生じる。再委託先の研究実施部分に関連するものならば再委託先執行で構わないと思われる。ある程度外注業者が特定されることは研究開発の迅速な推進のためにはやむを得ないと思われる。</p> <p>3. 契約のため(事業実施開始前)に、すべて見積書(特に消耗品)までも必要でしょうか。事業実施中に変更されることが多い</p> <p>中小企業のモノづくり支援策としては非常に有用な施策であり、今後も推進いただきたいと考える。ただし一部改善見直しを検討いただきたい。</p> <p>1. 指針にある特定ものづくり分野の対象拡</p>

2503	官公庁	～49歳	産業省	27105	技術高度化支援事業	をした上で推進すべき	大 2. 再委託先からの外注の制限緩和 3. 委託契約時の提出書類の簡素化 4. 類似施策(地域イノベーション創出研究開発事業)との統合もしくは明確な区別、と様式・要領の共通化	のものに対してまでも計画時に見積書をとるのは不毛かと思えます。 4. 地域イノベーション創出研究開発事業との区別がわかりづらい。 (大企業でも対象、取り扱い課が違う、くらいしか区別がわからない) 地域イノベ事業と、様式や実施要領(申請書のまとめ方、中間報告書の有無など)が、非常に似かよっていて、わずかに異なる。 お互いの担当課どおし摺り合わせをしていただきたい。混乱すう。
2504	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	日本の基礎研究を含めた科学技術の根幹をなすものであり、研究費の増額を行い、このまま推進するべきである。	科学研究費補助金は、研究分野を問わず自由な発想で研究を行うことができる研究補助金であり、日本の科学技術を支えてきた研究費であり、必要不可欠な施策である。また、昨今の海外の研究グループとの激しい競争を制するためには、補助金のさらなる増額も必要であると思われる。
2505	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	このまま推進すべき	研究・教育を行う上で、老朽化した施設の改善、必要なスペースの確保は重要であり、この政策を推進すべきである。	研究・教育環境の整備・充実無しには、人材力の強化や、技術力の向上はありえない。
2506	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24001	大学発グリーンイノベーション創出事業	このまま推進すべき	日本が得意とするグリーンエネルギーを世界的に普及させるためにも、まず、日本の大学が中心となって活動していく必要がある。地域とかかわりながら、大学と地域が連携すれば、新しい技術やビジネスが生まれ、雇用創出にもつながる。技術立国日本の明日の活力となって行く可能性が非常に高い。	1年ほど前から、毎月、「東長崎エコタウン研究会」、「地域連携研究会」を開催しているが、地域の方々の大学に対する期待が大きく大変な盛り上がりを見せ、地域の協議会も立ち上がった。本学のバイオマスは、菅総理により国会でも取りあげられたように、世界一の技術と確信している。これに続き、下水処理場の汚泥を用いたメタンガスプラント実証炉も成功し、「東長崎エコタウン構想」として取りまとめている。大学発としていち早く世の中に出せば、世界一を目指せる。 <a href="http://www.nias.ac.jp/eco_town/">http://www.nias.ac.jp/eco_town/</a>
							大学などが持続的な成長と発展を遂げている	豊かな人材養成や独創的・先端

2507	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	このまま推進すべき	くために、尚かつ、大学附属病院では質の高い医療を提供するためにも、イノベーションで新たな価値を生み出すことが絶対的に必要、教育力や研究力を強化する事になり。また、高度医療の提供も出来る極めて重要な事業だと思う。	的な学術研究を進めるために安全性(耐震等)と機能性に多大な問題のある現在ある建物の改善、高度化・多様化する教育研究活動に必要な新たな場所の確保。そして、地域医療にとって最後の砦となっている大学附属病院の再生を行って、高度先端医療等の提供を行うことは、我々国民にとって大変有益なことと思う。
2508	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24010	女性研究者研究活動支援事業	このまま推進すべき	これからの女性研究者を支援するために、是非この事業は推進してほしい。	優秀な女性研究者が多いにも関わらず、出産・育児のために研究を続けていくことができず、研究を断念する人が多い状況です。そのような状況を知る大学生は「研究を今後も続けるか。結婚をして子育てをするか」という選択肢の中で、将来を考えています。子どもを育てながら、安心して子育てができる環境が整うならば、女性研究者は増え、女性ならではの発想による研究も期待でき、我が国の発展に貢献することができるのではないのでしょうか。しかしながらその間、子どもを安心して預けることができる保育園が無ければ、研究に従事することができません。あわせて認可保育園の増設も希望します。
2509	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	改善・見直しをした上で推進すべき	PDからDCへと配分先を移動させつつあるのは何故ですか。また、他の多くの若手育成事業と整合性がとれるような施策をして欲しいと思います。	現在のように年度によって極端にPD採用の枠が減ったり、逆に年度によって大量の(他のプログラム含めた)PDが採用されたりされなかったりするのは不公平感を抱きます。それから、大学院生への給料について、私は心から賛成しますが、ちょうど私が卒業した年度から始まった制度だけに非常に複雑な気持ちで見えています。(後半は愚痴ですので無視してください。)
2510	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24121	脳科学研究戦略推進プログラム	このまま推進すべき	日本の国を挙げて、脳科学を一番に推進していく必要があると思われます。研究費の優遇をお願いできればと存じます。	先進国である日本にかかわらず脳科学は、世界から少し立ち遅れているように思われ 身体や神経分野だけでなく物を商品化するためにも企業が脳科学を取り入れ始めている。脳科学の重要性はあらゆるすべ

	公設 公試等)						る。 バイオに続き脳科学 の研究費も優遇される ようになってきたが、 世間での関心、注目 度もようやく最近にな り高くなってきた。	ての分野でかかわってくるキー となるものと考えます。
2511	大学・ 公的研究 機関(独 法・公設 公試等)	50 ～ 59 歳	文部 科学 省	24181	イノベーシ ョンシステ ム整備事業 (地域イノ ベーション クラスタ プログラム)	このま ま推進 すべき	非常に推進すべきで ある。	地域の大学等を核として、産学 官連携基盤を構築し、イノベー ションを連鎖的に創出するクラ スタ一形成を図る為に推進す べきである。
2512	民間 企業	40 ～ 49 歳	文部 科学 省	24180	ナノテクノ ロジネット ワーク	このま ま推進 すべき	ナノテクノロジーは、微 細加工だけでなく、材 料の本質特性を見極 める上で極めて重要 な技術である。国際社 会における技術優位 性を維持する上でも極 めて重要な位置づけと 思われる。また、その 促進においては、産学 の交流も不可欠であ る。このような場を、本 施策は提供していると 実感する。装置レー ニング、装置利用、セ ミナーの開催など、極 めて有益な活動をされ ている。今後も装置更 新や人的支援が必要 ではないかと考える。	技術の深耕においては、種々の 加工装置、分析装置群が必要と なるが、一企業のみでは、メン テナンスや更新などにおいて、専 門知識を有するスタッフの配置 や装置選定調査などで、多大な る負荷となるケースがある。
2513	大学・ 公的研究 機関(独 法・公設 公試等)	30 ～ 39 歳	文部 科学 省	24133	科学研究費 補助金	このま ま推進 すべき	自然科学の基礎科学 分野においては、科学 研究費補助金はほぼ 唯一の制度である。基 礎科学の発展の為に は、予算の増額をし て欲しい。	産業かなど応用に至までには、 多くの基礎的研究が土台となっ ている。「わからないこと」を研 究するのが基礎的研究であり、 広い範囲にわたる多用な研究こ そが、イノベーションを生むた めに必要不可欠なものである。
	大学・ 公的研究 機関	20 ～	農林		鳥インフル エンザ、BS E、口蹄疫	このま	施策名にあるリスク管 理技術は、日本だけで なく、アジア全体、果て	鳥インフルエンザは毒性が強く、 過去の感染者から見ると、特に 東洋人に対して感染し易いこと がわかる。感染した場合の致死 率は非常に高く、早急に対策を 施すことが望ましい。BSEが一度 発生すると、その国からの牛肉 輸入がストップし、市場が混乱 する。輸入に頼っている日本にと

2514	(独 法・ 公設 等)	29 歳	水産 省	26106	等の効果的 なリスク管 理技術の開 発	ま推進 すべき	は世界規模で早急に 求められている技術で ある。	ては死活問題である。最後に口 蹄疫は、先日宮崎県が甚大な被 害を被った所であり、その問題 解決の重要性は言うまでもな い。二度とあのような事件を引き 起こさないためにも早急に問題 解決へむけて取り組むべきで ある。以上の理由により私は本施 策の継続を切に希望する。
2515	その 他	20 ～ 29 歳	文部 科学 省	24140	RIビームフ ァクトリー計 画の推進	このま ま推進 すべき	よりいっそう推進すべ き。	日本の科学発展に必要不可欠。
2516	大学・ 公的研 究機関 (独法・ 公設等)	40 ～ 49 歳	文部 科学 省	24020	イノベーシ ョンシステ ム整備事業	このま ま推進 すべき	本プログラムの推進を 強く要望します。地域の 産業振興のためには、 地域が主体性をもって 科学技術・研究開発に 関する戦略を構築し推 進して、産業創造に繋 げることが必須であり 、そのためには、自治 体はもちろん、地域の 大学・公設・企業群等 が緊密なネットワーク を構成することが不可 欠です。本プログラムの 趣旨はまさにこの目的 に合致し、地域の産業 創造、ひいては雇用促 進・人材育成に大きく 寄与するものと考えら れます。	「新成長戦略」におい て「産学連携など大学 ・研究機関における研 究成果を地域の活性化 につなげる取組を進め る」とされたことを踏 まえ、本プログラムは その実現に向けて、地 域の大学等研究機関 の連携による地域貢 献機能の強化を図る ものであることから、 非常に重要であると考 えられます。また研究 段階から事業化までシ ームレスに展開でき るよう、関係府省の施 策を総動員して支援す るシステムは極めて画 期的で、大きな効果が 期待できます。
2517	大学・ 公的研 究機関 (独法・ 公設等)	40 ～ 49 歳	文部 科学 省	24133	科学研究費 補助金	このま ま推進 すべき	我が国の研究者の研究 活動を支える重要な 競争的資金であり、 予算規模を拡充すべ きである。また、「若 手研究(A)・(B)」 は、若い研究者にと って研究費獲得の登 龍門となっており、 大幅な拡充は必要で ある。	基礎研究を行う大学 、独立行政法人、民 間企業の研究所等に 在籍する研究者が 応募できるもので、 研究者が応募しやす い研究資金となっ ている。10年20年 先においても我が国 が科学技術の分野で 貢献していくため には、地道な研究活 動への支援を行って いく必要がある。
2518	その 他	20 ～ 29 歳	文部 科学 省	24141	特別研究員 事業	このま ま推進 すべき	よりいっそう推進すべ き。	若手研究者の支援は 必要不可欠。
2519	民間 企業	30 ～ 39 歳	経済 産業 省	27007	次世代印刷 エレクトロニ クス材料・ プロセス基 盤技術開発 事業	このま ま推進 すべき	次世代印刷エレクトロ ニクス材料・プロセス 基盤技術開発は、国 家単位で開発を推進 する必要がある重要 な案件であると思わ れる。	日本の物作りが中国 に追い抜かれつつあ る今、省エネ、省資 源、低コストでエ レクトロニクス部 品を製造できる次 世代印刷エレクトロ ニクス材料の開発は 重要であり、国家 単位で開発を推進 し特許などの権利 を抑える必要

							がある。	
2520	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24009	特別奨励研究員事業	改善・見直しをした上で推進すべき	若手科学者を育てる本プログラムは、我が国における科学の裾野を広げ、世界をリードしていく人材を育てる根幹となるものである。拡張を含め今後とも推進していくのが望ましい。ただし、成果重視の選定方法には若干不満がある。萌芽期の研究を育てる視線もあってよいだろうと思う。少なくともDC1の選考における成果は、本人の資質以外のファクターが多すぎるため、面接を必須とすべきだと思われる。	日本が世界と競争して現在の地位を築くことができたのは、優れた人材育成によるものが大きい。Dc、PDが研究基盤の主体となる環境を構築していくことが、世界と競争するうえで重要と考えられる。教員や研究者の研究費で彼らの雇用を賄えない以上、国からの援助が必須と考える。
2521	その他	20～29歳	文部科学省	24142	大学院教育改革推進事業のうち、組織的な大学院教育改革推進プログラム	このまま推進すべき	よりいっそう推進すべき。	大学院生への支援は必要不可欠。
2522	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24126	ゲノム医科学事業	改善・見直しをした上で推進すべき	2007年に科学雑誌Natureにbreak through of the yearとして紹介された、遺伝子多型の分野であるが、他国に先駆けて日本では理化学研究所ゲノム医科学研究センターがリードして来た分野である。成果も多数あり、今後も、世界の研究をリードすべく研究を続行されたい。	上記のごとく、日本の科学分野の中で世界をリードできる分野である。世界の国では、アメリカのように大統領が、遺伝子研究の重要性を十分に認識して国家事業として行なうことを発表している中、推進こそすれ、現在の研究のスピードを落とすべきではないと考える。
2523	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	このまま推進すべき	ターゲットタンパク研究プログラムは世界的に見ても優れた成果を上げている。時間のかかる研究であるが、数年後にさらなる成果が期待できる。今後も継続して推進すべきである。	国際的にみても競争が激しい分野であり、限られた予算で効率よく成果を上げるためには、重要なタンパクを厳選してプロジェクトを進めることが重要である。ターゲットタンパクリストの再検討や、創薬等支援技術基盤プラットフォームのターゲットタンパク研究への支援体制を強化する等を改善をした上で継続すべき。
							優先すべき。特にクラウドにおけるエネルギー	

2524	民間企業	40～49歳	経済産業省	27169	グリーンITプロジェクト	改善・見直しをした上で推進すべき	一削減技術は世界的に見ても、早急な実現が望まれています。競争の厳しい時代に日本が世界に勝つためには、省エネ技術を訴求にしたクラウドの技術開発を急ぐ必要がある。	そのためには、実用化、普及の担い手となる民間企業をもっと活用し、基礎研究の早期実現への加速が必要であると考えます。
2525	その他	20～29歳	文部科学省	24177	大強度陽子加速器施設(J-PARC)	このまま推進すべき	よりいっそう推進すべき。	世界一の加速器J-PARCを支援することは必要不可欠。
2526	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	<p>グローバルCOEプログラムは、これまでの大学では難しかった新しい研究分野の研究体制を築き、また、その人材育成に結果を出してきたと思います。</p> <p>競争的に資金が配分されることにより、大学が、新しい研究分野において、グローバルな基準で研究競争に取り組む動機づけになったと思います。(昨今、様々な分野でグローバル競争が益々激化する中、大学の研究分野においても、グローバルな視点で競争意識を高めていくことが必要であると思われる。)</p> <p>そこで、競争的な資金の獲得が大学にとってより魅力的なものにするためには、間接費の復活を含めた増額が必要であると思われる。</p>	<p>グローバルCOEは、日本の研究大学間の競争を高め、各大学が得意分野を自覚し、資源を集中し効率化していくための起爆剤として十分に機能しました。</p> <p>新しい分野の教育体制も整ってきたところで、縮小・中断することは、せっかく育った新しい分野の芽を摘むことになります。また、新しい分野であるからこそ、国や大学が力を入れることにより、世界的なその分野の第一人者を育てることにもつながると思います。</p>
2527	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24177	大強度陽子加速器施設(J-PARC)	このまま推進すべき	資源のない日本の将来にとって、基礎科学の推進は最も重要な施策の一つである。	J-PARCは世界最高の施設であり、世界最高の施設で研究を行うことは基礎科学の若手研究者育成にとってきわめて有効であり、科学立国においては人材育成は最重要事項である。
							以前、他の研究機関	新しい技術や機械を使いたくて

2528	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24180	ナノテクノロジーネットワーク	このまま推進すべき	にいたときに利用させていただきました。混む機会は使用するのが大変ですが、自分のところのない機械を使用することができ、使用法も教えていただき大変助かりました。今、そのときに得た技術が研究に役に立っています。	も、私たち非常勤にとってはどうしても雇われているところの技術に縛られてしまいます。今持っている技術の範囲は次の職場を探すときに大きな要因となり、新しいことがやりたくても足かせになることがあります。そういう意味で、より自分の可能性を広げることができる機会であると思います。(もちろん上司の理解があつてなのですが。)
2529	その他	20～29歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	よりいっそう推進すべき。	国は研究者の資金をより強くサポートすべき。
2530	民間企業	30～39歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	有機材料にはまだまだ秘めた可能性が多分にあり、この事業を通して(各部材の開発)、更なる広がりを見れると考える。有機デバイスのみならず、他の分野への応用にもつながり、また我が国における材料開発の活性化となり得る。おおいに推進すべきである。	この分野は高生産性、省エネといったキーワードから、注目を浴びているが、実用化を見据えると、プロセスの簡易化や歩留まりの向上が重要となってくるのではないか。それらは結局材料に由来することが多いと考えるため、このまま推進すべきとし、材料開発について意見した。
2531	その他	20～29歳	文部科学省	24117	重粒子線を用いたがん治療研究	このまま推進すべき	よりいっそう推進すべき。	重粒子線治療は重要である。また、夜間と休日に研究のために用いるシステムも継続すべき。
2532	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24138	Bファクトリー加速器の高度化による新しい物理法則の探求	このまま推進すべき	真の基礎科学の推進により科学立国日本のさらなる発展が期待される。基礎科学の最先端の研究が日本の主導により実現されることによって、国際社会で尊敬を受けるに値する学術的成果がもたらされるのみならず、将来を担う若い世代が基礎科学、およびそれに関連する分野で育成される効果は計り知れない。日本が、アジアさらには世界の中心となってこの分野での研究を推進すべきである。	海外の研究機関で日本の研究者が共同研究により成果をあげても、日本の研究成果とみなされ難い。Bファクトリー高度化は日本国内で、日本の研究者の主導によって実現可能な基礎科学の重要な研究テーマの一つである。
	大学・公的						大型放射光施設は日本で最大を誇る第三世代のシンクロトロンであり、アジアをはじ	大型放射光施設は日本で最大を誇る第三世代のシンクロトロン

2533	研究機関 (独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24178	大型放射光施設 (SPring-8)	このまま推進すべき	めとする海外からも多くの利用者を集める実験設備である。このような世界に誇ることでできる施設は国がイニシアティブを発揮して重点的に発展させていくことが必要と考えている。	であり、アジアをはじめとする海外からも多くの利用者を集める実験設備である。このような世界に誇ることでできる施設は国がイニシアティブを発揮して重点的に発展させていくことが必要と考えている。
2534	民間企業	40～49歳	文部科学省	24001	大学発グリーン・イノベーション創出事業	推進すべきではない	起案を読む限り、結果として何が得られるのかさっぱり判らない。研究者の自己満足で終わるのではないか？国民に50億かけましたらこれだけの環境対策につながる研究や未来への展望が描けました、ということがほんとうに言えるのだろうか？	「ネットワークへの参加研究機関による共同研究件数、論文(引用)数、特許件数、若手研究者の輩出数等を5年で1.5倍以上にする」という目標と生活向上との関連は見いだせない。
2535	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24140	RIBeamファクトリー計画の推進	このまま推進すべき	現在の原子核物理分野のなかでもっとも重要で難しい「不安定核」を生成し、その性質を探るといこのプロジェクトの重要性は明らかで、このまま支援・推進をお願いしたい。	RIBeamファクトリーは建設後まもないが、すでに重要な結果を出している。たとえば、数十種類の新しい不安定核状態を作り出したことは非常に評価される。このように世界的にも評価されているプロジェクトを支援・推進していくことは国にしかできないのでお願いしたい。
2536	民間企業	60歳～	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	改善・見直しをした上で推進すべき	印刷技術をエレクトロニクスに応用することは、従来からある半導体の製造工程とは異なり、必要な部分にだけ材料を乗せるため、一度乗せたものをエッチング等により取り除く方法とは異なり、廃棄する材料が少なく、環境にやさしい。しかしそれだけではなく、印刷技術を使う為に、材料開発が必要であり新たな産業の育成になり、この部分の技術はノウハウもなり、高付加価値商品となり、中国、台湾、韓国といった国との差別化が可能であり、それを可能とする装置の開発にも必要なことから、推進すべきであると考えます。	見直しすべき点としては、材料の安全性に関する検討が不足していると考えからである。エレクトロニクス分野ということもあり、安定性や機能性に対する要求が高い為、安全性に関する検討がおろそかになる心配もあり、開発、研究段階からの検討を加えた上で、さらなる推進をお願いしたい。

2537	大学・公的研究機関(独法・公設等)	60歳～	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	このまま推進すべき	大学等が持続的な成長と発展を遂げていくために、イノベーションにより新たな価値を生み出すことは必要不可欠、教育力や研究力を強化することになる。そして、大学附属病院では質の高い医療を国民に提供するためにも、極めて重要な事業であります。	豊かな人材養成そして独創的・先端的な学術研究を推進するために安全性(耐震など)・機能性に沢山の重大な問題のある既存建物の改善と、高度化・多様化する教育研究活動に必要な新たなスペースの確保。また、地域医療最後の砦となる大学附属病院の再生を行い、高度先端医療等の提供を行うことは、全国民にとって有益な事である。
2538	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	総務省	20004	脳の仕組みを活かしたイノベーション創成型研究開発	このまま推進すべき	私は、日本の科学技術の発展には、異なる分野同士の連携が必要だと考えています。この施策は、脳科学と情報科学という異なる分野同士が連携し、相乗効果によって互いの分野に大きな効果をもたらすものだと考えています。また、情報科学は今後ますます重要となる分野であり、ネットワークの設備(インフラ)が行き届いた日本においては、今後どのようなサービスを提供するかが重要なると思います。そうした意味では、この施策の方向性は非常に興味深く意義のあるものだと思います。	日本の情報技術は世界と比べて高い水準にあり、ネットワークの設備(インフラ)は非常に充実しています。しかし、潤沢なネットワーク資源を利用したサービスはまだまだ発展途上です。この施策は、情報科学と脳科学の分野同士が連携し、少子高齢化社会における介護負担の問題の解決という大きなメリットのあるサービスを提供しています。しかも、BMI技術は、高齢者、障害者だけではなく、普段、私達の日々の生活の中にある余分な手間を省き、時間的、精神的なゆとりを与えてくれる発展性のあるものです。したがって、私は、このように幅広い効果が期待できる施策は推進すべきだと考えます。
2539	民間企業	40～49歳	総務省	20101	最先端のグリーンクラウド基盤構築に向けた研究開発	このまま推進すべき	このまま推進すべき。クラウドにおけるエネルギー削減技術は世界的に見ても、早急な実現が望まれています。競争の厳しい時代に日本が世界に勝つためには、省エネ技術を訴求にしたクラウドの技術開発こそ必要であると考えます。	実用化、普及の担い手となる民間企業を活用し、基礎研究の早期実現への加速も、このまま推進すべきであると考えます。
2540	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24008	テニュアトラック普及・定着事業	このまま推進すべき	若手研究者の育成において有意義である。	若手研究者の職探しが困難であるから。

2541	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	より拡張しつつ推進を継続していただきたい。採択率をより向上させること、期間設定を柔軟にすることが今後重要になると考える。短期課題(額は幅広く)と長期課題(額は少ないが継続的)の設定があると研究の幅が広がると考える。	研究において一定の成果を上げるためには、研究を継続的に行う必要がある。が、現状では大学などの運営費から割り当てられる研究費では継続的な研究を行うのは難しい。他のプログラムと異なり、どんな人でも応募できるプログラムは何物にも代えがたい意味がある。ただ、2年間という短いスパンでは研究が細切れになり、大きな目標を追いづらいことも確かである。研究の分野によっては継続的な支援が欠かせない場合もある。
2542	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24116	オーダーメイド医療の実現プログラム	このまま推進すべき	ゲノム多型研究の報告は多数報告されており、それらが臨床へ応用される段階は遠くない。その大きな目標が、オーダーメイド医療の実現プログラムであり、いくつかの分野では臨床応用が始まっているため、他の医療分野への拡大が望まれる。	オーダーメイド医療が実現すれば、投薬などによる副反応が軽減される。それに伴い、医療費の削減にもなるため、ぜひとも推進すべき研究分野である。
2543	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24008	テニュアトラック普及・定着事業	このまま推進すべき	若手研究者の育成にとって大変重要である。	若手研究者の就労について経済的な面で問題が残されている。
2544	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	このまま推進すべき	現状は諸外国に比べて見劣りがする。耐震の観点みならずもっと一般的に大学施設の整備事業を進めるべきである。	知的活動の場所である大学の環境整備は重要で、国際交流の観点からも必要である。
2545	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24009	特別奨励研究員事業	このまま推進すべき	若手研究者の育成において有意義である。	若手研究者の職探しが困難であるから。

	試等)							
2546	民間企業	40～49歳	文部科学省	24152	スーパーサイエンスハイスクール支援事業	改善・見直しをした上で推進すべき	数年来実施しているが、これほど成果の見えない事業はないと思う。予算規模を拡大するのではなくむしろ縮小して実施すべきだろう。	特別理科学に関心のある高校生を排出する、といいながらこの事業の結果どれだけの教育力向上や、子ども達の自立性や職業観の育成に寄与したのか？ごくごく限られた学校に膨大な金を投入して、その結果の検証も行わず、今後も対象を拡大しようと言うのはまさにばらまきである。「なぜあの学校だけ」という恨み言だって聞こえている。さらには理科特化、というあまり他の教科へのひずみも見えている。サイエンスだけ特化する事業を打つなら、国文でも史学でも様々な分野に同様の特化校を設けるべきだろう。そうでなければいずれ「理科特化高校」ばかりで結局横並びになるだけだ。
2547	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24012	博士課程教育リーディングプログラム	このまま推進すべき	大学院生の育成において有意義である。	大学院生の職探しが困難であるから。
2548	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	改善・見直しをした上で推進すべき	学生に経済的な不安を与えないようにするのなら、高額な給料を払う必要はない。学生に対する援助は最低限必要な額にして、その余剰分を、ポスドクの雇用拡大に利用してほしい。研究の上でもっとも活躍しているポスドクたちが、最近は海外に流出している。その一番の理由は日本の制度の不備にある。	学生の時点で高額な給料を与えて優遇するのは理解できない。研究費も潤沢に与えても使い切ることができない。そのような「無駄」をするのではなく、本当に必要としている人たちに配分してほしい。
							J-PARCを中心とする先端加速器による基礎科学研究(他に、RIビームファクトリー計画の推進や、大型放射光施設「SPring-8」、KEKBの高度化など...)を、おおいに推進していただきたい。	研究、そして次世代の研究者の教育は、すべからく世界一の装置、環境の下で行われるべきである。私の年代のものにとって、世界一の環境を求めるには米国、あるいはヨーロッパに行くしか無かった。

2549	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24177	大強度陽子加速器施設(J-PARC)	このまま推進すべき	J-PARCをはじめとするこれら加速器は、世界最高の性能をもち、世界の研究者から待望されていたものである。特にJ-PARCのハドロン部分は、世界初のK中間子工場であり、世界で唯一の施設である。これらの計画を一層推進することで、これらの研究分野ですでに世界一の地位を占めつつある日本が、今後とも確実に世界をリードしていけるようにしてゆけるのである。	その後、国をあげての努力の結果、我々は多くの分野で世界一となった。私などからすれば夢のようなことである。しかし油断すればすぐにまた欧米に、そしてアジアのライバルたちに追い抜かれて行くことであろう。世界一になった。だから世界一を続けてゆく努力が今、問われているのである。仕分け人の言う「世界二位で、何が悪いのか？」は単なる負け犬の遠吠えである。世界一以外に意味はない。それはみんな、骨身にしみて判っているはずである！
2550	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	最先端の科学や技術を奨励し、援助することで、世界最先端の科学や技術やスキルを手に入れるが可能になる。そのためには日本のもつ科学や技術が2番目では全く意味が無く、世界で1番、最先端であることが必須である。この施策は日本の人的資源の有効に活用するために必至であるため、継続することが必須であり、むしろ増大させていく必要がある。	日本は天然資源は非常に少ないが、人的資源は多い。日本が国際的に生き抜くためには、国民の持つ知識や技術やスキルなどの柔らかい資源を利用するしかない。それをを用いて付加価値を高める活動を行えば国力の増大に繋がる。それにより国際的な競争力を高め、国民生活を豊かにすることに繋がっていく。
2551	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24014	頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣事業	このまま推進すべき	若手研究者のの育成において有意義である。	若手研究者の職探しが困難であるから。
2552	その他	40～49歳	経済産業省	27018	次世代照明等の実現に向けた窒化物半導体等基盤技術開	このまま推進すべき	家庭での省エネルギーをさらに進めるために、LEDや有機ELについて、是非研究開発を進めて頂きたいと思います。この分野で日本は技術トップレベルであると伺っておりますが、	私共の孫の世代以降にエネルギーを残すことは、非常に重要であると、環境関連のニュースを見て感じておりますが、まだまだLED価格が高く、明るさや効率でも魅力が不足しております。この研究成果によって、安く明る

					発		世界的な開発競争が進む中、日本国として更に研究開発を積極的に進めることは重要であると思います。	く効率が良いLEDや有機ELができてくれば、家庭でも全てのランプを交換することが可能になるのではないのでしょうか？
2553	大学・公的研究機関(独法・公設等)	60歳～	文部科学省	24177	大強度陽子加速器施設(J-PARC)	改善・見直しをした上で推進すべき	先端加速器を用いた研究を協力を進める為、現在の問題点を早急に見直し、速やかな改善が必要である。	J-PARCには、二つの大きな問題がある。一つは加速器が依然として予定性能に達していないことであり、もう一つは研究ホール、ビームラインが貧弱で、多くの研究を受け入れるキャパが無いことである。真に国際的な研究施設として、第一線の研究を速やかに進める為には、これらについての速やかな改善が必須である。
2554	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24140	RIビームファクトリー計画の推進	このまま推進すべき	この加速器は世界最高の性能をもち、世界の研究者から待望されていたものである。この計画を一層推進することで、日本が当分野で世界を確実にリードできる。	日本がこれらの基礎科学で世界最高水準を維持することは、国民の教育、文化レベルと活力を高め、技術革新や産業の創出につながり、長期的な日本の発展に寄与する。
2555	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24019	数学・数理学と他分野の連携拠点形成支援プログラム	このまま推進すべき	数学者の育成において有意義である。	数学者の研究分野を広げるため。
2556	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24009	特別奨励研究員事業	このまま推進すべき	若手研究者の育成にとって重要である。	若手研究者の研究をサポートが現状ではまだ十分でない。
2557	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24008	テニュアトラック普及・定着事業	このまま推進すべき	若手研究者の育成にとって重要である。	若手研究者の研究のサポートが現状ではまだ十分でない。

	等)							
2558	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24020	イノベーションシステム整備事業	このまま推進すべき	非常に推進すべきである	施策内容がとても有意義の為推進すべきである
2559	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24176	光・量子科学研究拠点形成に向けた基盤技術開発	このまま推進すべき	大変に優れた施策なので積極的に推進すべきである。	光・量子ビーム技術は我が国の科学技術が世界をリードしていくには不可欠の技術であるため。
2560	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24181	イノベーションシステム整備事業(地域イノベーションクラスタプログラム)	このまま推進すべき	地域の発展のため、産管学連携は基軸として位置づけられ、本事業はその支援のため必須である。	地域に根差した大学の特色ある研究を地域の発展につなげるための仕掛けが必要であり、その基盤として国家予算による支援が必要であるため。
2561	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24012	博士課程教育リーディングプログラム	このまま推進すべき	大学院教育、若手研究者の育成にとって重要である。	大学院教育、若手研究者の研究のサポートが現状ではまだ十分でない。
2562	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24104	ナノテクノロジーを活用した環境技術開発	このまま推進すべき	非常に推進すべきである	施策内容がこれからの産業育成の為に推進すべきである
							高エネルギー物理学における標準理論を超えた現象の探索において必須の研究で	

2563	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24138	Bファクトリー加速器の高度化による新しい物理法則の探求	このまま推進すべき	あるので、強力かつ迅速に推進して頂きたい。Bファクトリー加速器の高度化は現在検討されている大型加速器計画の中で群を抜いて現実性のある計画となっているため、推進して頂ければ所期の期間で加速器の性能を実現し高エネルギー物理学の発展に大いに寄与するものである。また、この計画により日本における科学研究の国際化がこれまで以上に進むものと考えられるので、計画の推進をお願いしたい。	これまでのBファクトリー加速器による実験で、小林・益川のノーベル賞受賞という明らかな成果を得ただけでなく、数多くの新しい物理法則の兆しが見え始めている。本計画は、加速器の高度化によりルミノシティを40倍にして、この新しい現象の解明を目指すものである。これまでの加速器運転の実績、加速器設計のレベルの向上により、加速器の実現性として所期の目的を達することが可能な状態に達している。したがって、本計画の推進をお願いする次第である。
2564	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24154	研究者の養成(海外特別研究員、若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム)	改善・見直しをした上で推進すべき	重要なものなので継続して推進してほしいが、規約が厳しく、実際の研究活動にそぐわない点があるので、それを改善してほしい。たとえば、研究活動を活発にすれば、滞在地から離れて国際会議などに参加することになるが、それがやりにくい状況がある。	自分も海外特別研究員として二年間をフランスで過ごしたので、その重要性を理解しているが、同時に問題点も認識している。経験者たちの声をもっと反映させてほしい。
2565	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24006	ライフサイエンスデータベース統合推進事業(仮称)	このまま推進すべき	生物学的に興味深い蛋白質や核酸の研究は世界規模で行われており、様々な種類のデータ蓄積が進行している。ライフサイエンスが取り扱う情報は多種多様であり、これまで各種データベースはその分野の研究進展に伴い個別進化を遂げてきたが、ライフサイエンスのより高度な研究ではこれらの情報を複合的に活用しており、各種データベースを有機的に統合・標準化を行うことが今後のさらなる研究発展に有効である。	最近では膨大なデータから電算機を駆使した生命現象のシミュレーションや生体反応機構の解明に挑戦した研究が行われている。複数のデータベース間でデータ記述の互換性が高くないことがライフサイエンスを総合的に研究する上での障害となっており、記述形式や語彙の標準化やデータの整合を取ることが必要である。統合・標準化の相乗効果で関連情報の電子的ひも付けやさらなる複合情報の導出により付加価値の創出も期待される。
	大学・公的研究	40						

2566	機関(独法・公設等)	～49歳	文部科学省	24127	発生・再生科学総合研究事業	このまま推進すべき	非常に推進すべきである	施策内容が再生医療の発展の為に推進すべきである
2567	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24014	頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣事業	このまま推進すべき	若手研究者の海外派遣を含む育成にとって重要である。	若手研究者の研究のサポートが現状ではまだ十分でない。
2568	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24176	光・量子科学研究拠点形成に向けた基盤技術開発	このまま推進すべき	大変に優れた施策なので、このまま積極的に推進すべきである。	光・量子ビーム技術は我が国の科学技術が世界をリードしていくには不可欠の技術である。現行の開発プロジェクトは、その発展のために大変有効である。
2569	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	科研費はもともと基本的に自由な研究を幅広く推進するための日本の将来にとってもっとも重要なものです。特に、まだ実績のない若手研究者(特に30代)はこの研究費がなければ実績を積む機会すら得られないこととなります。若手の研究環境の改善のために予算増額が必須だと思います。増額分は若手研究の回数制限の緩和、及び、もっとも規模の大きな若手研究Sの復活と若手研究Aの採択率の改善にあてることを望みます。	若手研究S, A, Bと3種があることにより、若手研究者は非常に大きなモチベーションを得て研究に取り組んでいました。若手研究Sの募集停止が20年後の日本の科学のレベルに与える影響は少ない無いと感じています。また、回数制限は若手研究Bと若手研究Aそれぞれに関して個別にもうけるべきであって、あきらかに性格の違う両者を一緒に扱うのはおかしいように思います。
	大学・				イノベーション		地場企業が技術開発に対して、地域大学に期待するところは大きく、大学のシーズやノウハウを提供するプラットフォームの整備は意義がある。また、大学等の研究段階から事業化までのシーム	産学連携を地域で進めるに当た

2570	公的研究機関 (独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24020	ンシステム整備事業 (イノベーション成長戦略実現支援プログラム)	このまま推進すべき	レスの支援を関係府省の施策総動員するのは、横割りの弊害をなくすだけでなく、効率・効果的な予算の活用に繋がる。ただ、ミッションを共有しても誰が中心となって事業を遂行していくのかを明示しないとプロジェクトの実行力に懸念を感じる。事業遂行のキーパーソンの設置支援を検討頂きたい。	り、地域の元気力再生を目指すにはミッションの共有が肝要で、各機関の所掌を超えて、相互に足を踏み入れ、協働して事業を遂行していくかが重要で、組織の整備とそれを動かすキーパーソンの存在が肝要。
2571	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	非常に推進すべきである	研究者の研究を支える基礎的予算なので推進すべきである
2572	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24019	数学・数理学と他分野の連携拠点形成支援プログラム	このまま推進すべき	数理領域と医学、産業などの共同連携は今後より重要になってくると思われる。	数理領域と医学、産業などの共同連携は現状ではまだ十分でない。
2573	民間企業	20～29歳	文部科学省	24126	ゲノム医科学研究事業	このまま推進すべき	新薬の開発の研究やオーダーメイド医療の確立に資するため、ヒトの遺伝子多型(SNP)と遺伝子機能相関解析による疾患関連遺伝子の探索や基盤技術開発研究、統計解析・技術開発研究をこのまま推進してください。	推進することは健やかで文化的な生活を営む上に重要な事項だと思います。
2574	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24189	学術国際交流事業	このまま推進すべき	個人の科研費では組織的な海外との交流を整備することはできないので、このような施策が不可欠だと思う。ぜひ継続的に支援してほしい。	最近、国内で国際会議を開く機会が増えてきたが、それらは多くが大型のCOEなどの予算を持つところであり、もっと小規模でテーマを絞った国際会議を開こうと思っても予算がなくてできない場合がある。そのようなときにこの国際交流事業によって援助されれば助かる。

2575	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	内閣府	13101	沖縄科学技術大学院大学の開学準備	推進すべきではない	沖縄で世界最高水準の教育研究を行う学術的な意義が理解できない。	政治的な判断で学術的なことを推進すべきではない。
2576	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	大学院(博士課程(後期)段階)の教育力・研究力を、当該学問分野に強みを持つ専攻等を対象に、重点的に強化するための施策が継続されることを希望します。	大学院博士後期課程に在籍している身分であるため、今後も充実した学習環境が維持されることを期待します。
2577	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	このまま推進すべき	非常に推進すべきである。	若手研究者の研究と生活を支える基礎的予算なので推進すべきである
2578	民間企業	40～49歳	経済産業省	27149	ゲノム創薬加速化支援バイオ基盤技術開発	このまま推進すべき	本プロジェクトを継続推進するだけでなく、他省庁のプロジェクトも含め、バイオ分子の構造解析関連の研究開発予算を本プロジェクトに集約して、技術立国のための国際競争力の根源にして欲しい。	本プロジェクトはバイオ分野では数少ない世界最先端の技術開発を行ってきており、有用な医薬品の創出に確実に貢献してきている。また、環境やバイオマテリアルの分野にも応用できる、生命現象を分子・原子レベルで理解・解析するための基本的かつ根幹をなす解析技術を、これまで創出してきたため。
2579	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24020	イノベーションシステム整備事業(イノベーション成長戦略実現支援プログラム)	このまま推進すべき	イノベーションシステム整備事業は重要である。	イノベーションシステム整備事業は今後も重要である。
2580	大学・公的研究機関	40～	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の	このまま推進	非常に推進すべきで	私の職場の整備だから

	(独 法・公 設 試等)	49 歳	省		整備	すべき	ある。	
2581	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設 試等)	30 ～ 39 歳	文部 科学 省	24104	ナノテクノロジーを活用した環境技術開発	このま ま推 進す べき	ナノテクノロジーを活用した環境技術開発は重要である。	ナノテクノロジーを活用した環境技術開発は今後も重要である。
2582	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設 試等)	40 ～ 49 歳	文部 科学 省	24154	研究者の養成	このま ま推 進す べき	非常に推進すべきである。	これからの日本をささえる源だから。
2583	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設 試等)	60 歳～	文部 科学 省	24014	頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣事業	このま ま推 進す べき	若手研究者を長期に計画的に派遣することを可能とする新しい試みであり、海外における研究推進と世界的に通用する若手研究者育成の為、是非とも推進して欲しい。	海外の最先端の施設において、長期に亘る研究を推進する為には、長期間に亘り、計画的に大学院生を含む若手研究者を派遣することが必要である。更に、世界の最先端の研究を世界の第一線の研究者や世界中から集まった意欲にあふれた若手研究者とともに進める機会であり、研究者としての成長に不可欠な大きな知的刺激を受け、世界に通用する世界的な視野を持つ研究者に育つための確かな方法であると考えられる。
2584	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設 試等)	40 ～ 49 歳	文部 科学 省	24188	国際科学技術共同研究協力推進事業	このま ま推 進す べき	非常に推進すべきである。	日本だけでは大した研究はできないから。
2585	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設 試等)	30 ～ 39 歳	文部 科学 省	24127	発生・再生科学総合研究事業	このま ま推 進す べき	発生・再生科学総合研究事業は、発生学領域の進歩と再生医療への応用にとって重	発生・再生科学総合研究事業は、発生学領域の進歩と再生医療への応用にとって今後さらに

	法・公設 試等)	歳					要である。	重要となる。
2586	大学・公的研究機関 (独法・公設 試等)	50 ～ 59歳	文部 科学 省	24149	国立大学法 人等施設の 整備	このま ま推 進す べき	多様化する教育研究 に対応し、施設を可能 な限り良好な状態で維 持し長期に亘って活用 していくためには、機 能改善に必要な予算 措置が必要である。 このための予算は、国 の厳しい財政状況の 下であっても優先的な 対応が不可欠である。	国立大学法人等の施設は、国 の将来を担う人材養成、先端的 研究の推進、高度医療技術者 の養成等のための重要な基盤 であり、重点的・計画的な整備 が必要である。 施設の現状は、老朽化・機能的 陳腐化が進行し、教育研究に支 障を生じている。
2587	大学・公的研究機関 (独法・公設 試等)	40 ～ 49歳	文部 科学 省	24189	学術国際交 流事業	このま ま推 進す べき	非常に推進すべきで ある。	日本だけでは大した研究はでき ないから。
2588	大学・公的研究機関 (独法・公設 試等)	30 ～ 39歳	文部 科学 省	24119	ナショナル バイオリソ ースプロジ ェクト	このま ま推 進す べき	私自身、バイオリソ ースにより研究が大幅 に進展しています。より 多くのリソースを保 存、配布を行うことに より、国全体の研究の 推進が期待されます。 そのためにも、このプ ロジェクトは推進すべ きです。	バイオリソースのような研究にお ける公共性の高いものは企業が 利益を追求してやるものではない ので、国の事業として、国の支 援の元で行うべきだと思います。
2589	大学・公的研究機関 (独法・公設 試等)	50 ～ 59歳	文部 科学 省	24004	次世代がん 研究戦略推 進プロジェ クト	このま ま推 進す べき	死亡率が高く高額医 療費のかかる癌に対 する次世代型治療開 発と臨床研究につい ては、国民が特に強く 求めている。また、有 効な治療法開発を行 うことは多くの命を救 うこととともに大幅な医 療費の抑制が可能と なるため、推進すべ き。	大学の医学部には多くの臨床デ ータの蓄積とシーズがあり、これ をプロジェクト研究として活用し 発展させることで、有効な治療 法の研究開発が十分可能である。 また、薬物治療について遺 伝子レベルの副作用の検証が できるのは大学の医学部以外、 他にはない。
2590	大学・公的研究機関 (独法・公設 試等)	30 ～ 39歳	文部 科学 省	24133	科学研究費 補助金	このま ま推 進す べき	科学研究費補助金は 研究者にとって最も重 要な研究資金源であ り、大変重要である。	科学研究費補助金は今後も研 究者にとって非常に重要であり 続ける。

	試等)							
2591	大学・公的研究機関(独法・公設)	30～39歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	このまま推進すべき	特別研究員事業は重要である。	特別研究員事業は今後も重要である。
2592	大学・公的研究機関(独法・公設)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	あらゆる学術研究の基礎であり、他の同種の事業(基礎研究の類)を統合するなどして大いに拡充すべき。同種の事業と比べても、制度のして高い水準で洗練されており、ちまちました新規事業を立ち上げるより、科研費の拡充の方がはるかに重要で効果的である。	制度数の数だけルールが細分化することになり、(研究以外の)無駄な経費に充てられることになる。省庁の課室の枠を超えた大胆な制度の統合も必要である。
2593	大学・公的研究機関(独法・公設)	20～29歳	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	改善・見直しをした上で推進すべき	これまで以上にすそ野を広げなければ、革新的な研究は吸い上げられない。イノベーションの破壊のような発想をしなければ、新たな軸は生まれない。	これまでの創薬はセレンディピティ的発見から生まれる例が多いが、それなしに創薬を行うには一定軸方向への科学技術の進展では不十分である。まったく別の新たな技術が必要である。それらの種を拾い上げるには基礎研究のすそ野を広げるべきである。
2594	民間企業	20～29歳	文部科学省	24116	オーダーメイド医療の実現プログラム	このまま推進すべき	個人に最適な予防・治療を提供することを可能とする医療(オーダーメイド医療)の実現に向けた研究開発を行ってほしい。	疾患関連遺伝子や薬剤応答性遺伝子の発見並びに疾患SNP解析データベースを構築することにより、新しい診断・治療・予防への展開を図ってほしいので。
2595	大学・公的研究機関(独法・公設)	30～39歳	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	このまま推進すべき	国立大学法人の予算は年々減少傾向にあり、施設整備などの補助は重要である。	国立大学法人等施設の整備は、今後も重要である。
	大学・公的研究	30	文部		研究者の養成(海外特別研究員、	このま	研究者の養成(海外特別研究員、若手研	研究者の養成(海外特別研究

2596	機関 (独法・公設 等)	～ 39 歳	科学 省	24154	若手研究者 インターナ ショナル・ト レーニング・ プログラム)	ま推進 すべき	究者インターナショナル・トレーニング・プログラム)は大変重要である。	員、若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム)は今後も大変重要である。
2597	大学・ 公的研究 機関(独法・ 公設等)	20 ～ 29 歳	文部 科学 省	24133	科学研究費 補助金	このま ま推進 すべき	この事業に対する予算の減額はあってはならない。むしろ、増額を検討すべきである。 科学技術において最先端を走っているアメリカは、多額の財政赤字を抱えているにもかかわらず、研究費を増額して知的財産をより豊かにしようとしている。科学技術が生命線である日本も同様にすべきである。	我が国にとって科学技術の発展は欠かせない。これを衰退させることは我が国を衰退させるのと同義である。 科学技術を発展させるのと同時に、人材の育成も担う大学にとって、科学研究費は生命線であり、これが減らされた場合、研究活動に支障をきたすばかりでなく、将来に我が国の科学技術の発展を担っていく研究者や技術者の育成にも悪影響を与えることになる。 したがって、科学研究費補助金を減らすべきではない。むしろ、増額して大学の研究活動や人材育成をサポートしていくべきである。
2598	大学・ 公的研究 機関(独法・ 公設等)	20 ～ 29 歳	文部 科学 省	24127	発生・再生 科学総合研 究事業	このま ま推進 すべき	1個の受精卵が複雑な個体へと発生する上で、様々な戦略をとっている。 iPS細胞に限らず、その発生全般の機構を明らかにし、基礎知識を貯えることは、将来の臨床や再生医療への応用の可能性を広げるものである。なので、このまま推進、もしくは今まで以上に推進すべきであると考える。	胚発生メカニズムを明らかにするという基礎知識の蓄積は、人類の知的財産ではとどまらず、臨床や再生医療へ応用するための足場となる可能性が非常に高い。 今、基礎研究への財政支援をやめれば、将来への投資をやめることに直結し、このようなことはあってはならない。
2599	大学・ 公的研究 機関(独法・ 公設等)	30 ～ 39 歳	文部 科学 省	24181	イノベーション システム 整備事業 (地域イノ ベーションク ラスタープ ログラム)	このま ま推進 すべき	イノベーションシステム整備事業(地域イノベーションクラスタープログラム)は大変重要である。	イノベーションシステム整備事業(地域イノベーションクラスタープログラム)は今後も大変重要である。
	大学・ 公的研究	40					SPRing-8は非常に独特な実験設備で、多く	SPRing-8は高エネルギー物理でも重要な成果を挙げている有用

2600	機関 (独 法・ 公設 試等)	～ 49 歳	文部 科学 省	24178	大型放射光 施設 (SPring-8)	このま ま推進 すべき	の分野がその恩恵を 受けている。学術的に も重要なものであるか ら継続的に推進してほ しい。	性の高い施設である。今後、放 射光と組み合わせて様々な面白 い実験ができる可能性があるの でぜひとも継続的な援助・支援 をお願いしたい。
------	-----------------------------	--------------	---------------	-------	---------------------------	-------------------	--	--